

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第98期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	日華化学株式会社
【英訳名】	NICCA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江守 康昌
【本店の所在の場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 林 幸照
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 林 幸照
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第94期 平成20年3月	第95期 平成21年3月	第96期 平成22年3月	第97期 平成23年3月	第98期 平成24年3月
売上高(千円)	32,635,363	29,090,988	29,384,835	30,809,636	31,021,878
経常利益(千円)	1,220,493	276,833	1,366,236	837,222	1,103,088
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	683,958	363,043	753,079	266,925	494,686
包括利益(千円)	-	-	-	89,947	27,857
純資産額(千円)	13,366,515	10,903,414	12,056,526	11,733,858	11,534,613
総資産額(千円)	34,899,848	30,728,947	32,600,888	32,795,513	35,527,516
1株当たり純資産額(円)	647.71	526.10	584.39	564.89	561.97
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	38.84	20.62	42.77	15.16	28.11
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.68	30.14	31.56	30.32	27.84
自己資本利益率(%)	6.05	3.51	7.70	2.64	4.99
株価収益率(倍)	12.87	-	8.79	34.03	17.79
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,282,559	882,142	3,073,449	354,842	1,365,194
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,142,852	857,574	1,439,397	1,832,886	2,306,408
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,100,825	242,757	1,023,213	945,514	2,764,051
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,132,137	2,870,137	3,522,627	2,794,749	4,268,490
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,050 (104)	1,115 (109)	1,119 (91)	1,114 (81)	1,158 (82)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第94期、第96期、第97期及び第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第95期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 在外子会社等の収益及び費用は、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度(第98期)より期中平均為替相場により円貨に換算しております。この変更に伴い、前連結会計年度(第97期)については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

なお、第97期以前に係る累積的影響額については、第97期の期首の純資産額に反映させております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第94期 平成20年3月	第95期 平成21年3月	第96期 平成22年3月	第97期 平成23年3月	第98期 平成24年3月
売上高(千円)	22,760,168	21,732,003	21,264,664	22,536,258	21,926,125
経常利益又は経常損失() (千円)	391,290	257,084	601,373	499,670	492,421
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	210,749	523,932	307,389	279,669	164,853
資本金(千円)	2,898,545	2,898,545	2,898,545	2,898,545	2,898,545
発行済株式総数(株)	17,710,000	17,710,000	17,710,000	17,710,000	17,710,000
純資産額(千円)	9,794,876	9,053,371	9,400,022	9,415,950	9,414,973
総資産額(千円)	27,045,990	25,331,812	26,755,063	27,613,852	28,946,494
1株当たり純資産額(円)	556.25	514.19	533.90	534.95	534.95
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	4.00 (4.00)	10.00 (-)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	11.97	29.76	17.46	15.89	9.37
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.22	35.74	35.13	34.10	32.53
自己資本利益率(%)	2.14	5.56	3.33	2.97	1.75
株価収益率(倍)	41.77	-	21.53	29.89	53.36
配当性向(%)	83.57	-	57.27	62.93	106.72
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	496 (89)	552 (90)	545 (73)	530 (65)	533 (64)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第94期、第96期、第97期及び第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第95期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和16年9月 日華化学工業株式会社を設立。(合資会社日華化学工業所を株式会社組織に変更。)
- 昭和33年11月 クリーニング用粉末石鹼を開発。クリーニング分野に進出。
- 昭和38年7月 株式会社日華化学輸送部を設立。(平成2年6月、株式会社ニッカエンタープライズに商号変更。)
- 昭和39年4月 金属用洗剤を開発。金属工業分野に進出。
- 昭和40年5月 製紙用消泡剤を開発。紙パルプ分野に進出。
- 昭和43年5月 台湾に合弁会社 台湾日華化学工業股フン有限公司を設立。
- 昭和46年5月 大韓民国に合弁会社 三慶日華化学株式会社を設立。(昭和49年1月、韓国精密化学株式会社に商号変更、平成14年1月、ニッカKOREA CO.,LTD.に商号変更。)
- 昭和49年1月 タイ王国に合弁会社 サイアムテキスタイルケミカルCO.,LTD.を設立。(平成21年5月、STCニッカCO.,LTD.に商号変更。)
- 昭和49年10月 インドネシア共和国に合弁会社 PT.インドネシアニッカケミカルズを設立。
- 昭和55年4月 殺菌消毒剤を開発。医薬品分野に進出。
- 昭和57年8月 デミ化粧品製造所を完成。頭髮化粧品分野に進出。
- 昭和62年12月 紙パルプ関連事業強化のため株式会社サンファイバーを設立。
- 昭和63年4月 アメリカ合衆国に合弁会社 ニッカU.S.A.,INC.を設立。
- 昭和63年5月 中華人民共和国香港特別行政区に香港日華化学有限公司を設立。
- 昭和63年6月 商号を日華化学株式会社に変更。
中華人民共和国香港特別行政区に香港日華化学有限公司出資による合弁会社 UJTニッカケミカルズCO.,LTD.を設立。
- 平成元年4月 日華化学株式会社関東工場(昭和34年11月設立)、日華化学株式会社大阪工場(昭和56年5月設立)を吸収合併。
- 平成元年10月 福井県福井市に総合研究所を開設。
- 平成5年3月 福井県坂井郡坂井町に日華バイオ研究所を開設。
- 平成5年4月 中華人民共和国に合弁会社 広州日華化学有限公司を設立。
- 平成5年9月 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成7年7月 中華人民共和国に合弁会社 杭州日華化学有限公司を設立。
- 平成7年10月 医薬品及びヘアケア化粧品メーカーである山田製薬株式会社の子会社化。
- 平成8年3月 ブラジル連邦共和国のエロキミカ染料化成有限会社に資本参加し、合併事業として開始。
- 平成8年11月 ローヌ・プーラン日華株式会社を設立。(平成10年4月、ローディア日華株式会社に商号変更。)
- 平成14年7月 福井県福井市にコスメラボ株式会社を設立。
- 平成14年8月 中華人民共和国に日華化学技術諮詢(上海)有限公司を設立。(平成21年5月、日華化学研発(上海)有限公司に商号変更。)
- 平成14年9月 中華人民共和国に合弁会社 浙江日華化学有限公司を設立。
- 平成15年2月 アメリカ合衆国にデミヘアケアシステムズ,INC.を設立。
株式会社ニッカエンタープライズを吸収合併。
ブラジル連邦共和国のエロキミカ染料化成有限会社の全株式を売却。
- 平成15年8月 UJTニッカケミカルズCO.,LTD.を解散。
- 平成16年5月 株式会社サンファイバーを解散。
- 平成16年6月 ベトナム社会主義共和国に合弁会社 ニッカVIETNAM CO.,LTD.を設立。
- 平成17年8月 デミヘアケアシステムズ,INC.を解散。
- 平成18年6月 杭州日華化学有限公司を解散。
- 平成19年2月 当社アグリ事業を譲渡。
- 平成22年2月 東京都港区にイーラル株式会社を設立。
- 平成22年11月 茨城県神栖市に鹿島工場を開設。
- 平成24年3月 中華人民共和国にDEMI(BEIJING)INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.を設立。

3【事業の内容】

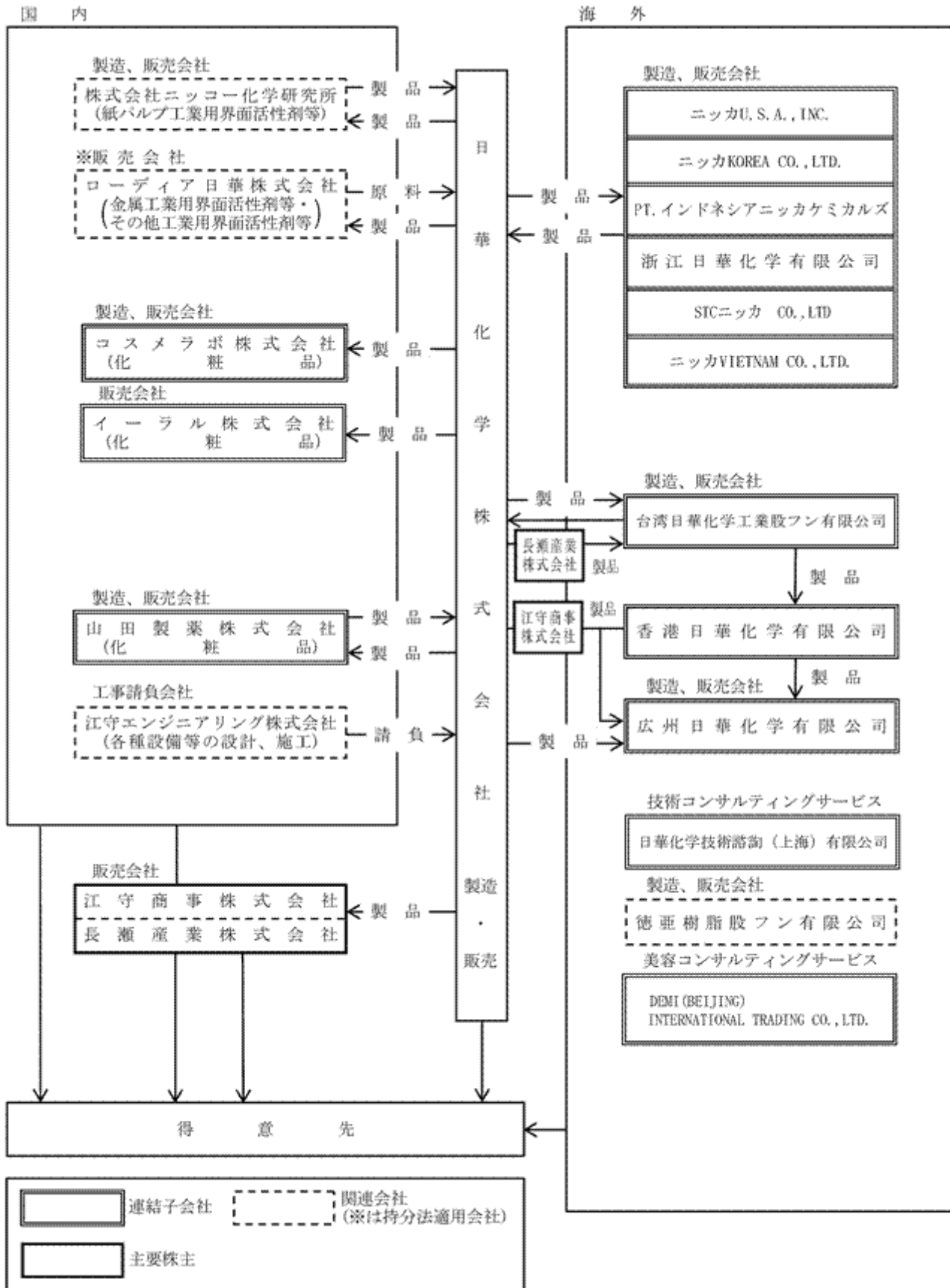
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日華化学株式会社）、子会社14社及び関連会社5社により構成されております。事業は界面活性剤等の製造・販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業内容	主要製品	主要な会社
化学品事業	繊維加工用界面活性剤等 紙パルプ工業用界面活性剤等 金属工業用界面活性剤等 その他工業用界面活性剤等 業務用洗剤等 その他	当社、日華化学研発（上海）有限公司、香港日華化学有限公司、ニッカKOREA CO.,LTD.、ニッカU.S.A.,INC.,PT.インドネシアニッカケミカルズ、ニッカVIETNAM CO.,LTD.、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、STCニッカCO.,LTD.、広州日華化学有限公司、ローディア日華株式会社、株式会社ニッコー化学研究所、株式会社海月研究所、徳亜樹脂股フン有限公司 会社総数 15社
化粧品事業	シャンプー・コンディショナー・ヘアカラー・スタイリング剤・パーマ剤・その他	当社、山田製薬株式会社、コスメラボ株式会社、イーラル株式会社、DEMI(BEIJING)INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.、ニッカKOREA CO.,LTD. 会社総数 6社
その他 工事請負	設備請負工事	江守エンジニアリング株式会社 会社総数 1社

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
山田製薬株式会社	東京都墨田区	千円 60,000	化粧品製造・販売	100	当社から経営管理者及び技術開発要員を出向させている。 役員の兼任あり。
コスメラボ株式会社	福井県福井市	千円 10,000	化粧品製造・販売	100	当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。 役員の兼任あり。
イーラル株式会社	東京都港区	千円 80,000	化粧品販売	100	当社から製品を購入し、販売を行っている。 役員の兼任あり。
日華化学研発(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 11,690	化学、繊維加工等に関する技術コンサルティングサービス及び研究開発	100	当社から経営管理者及び技術開発要員を出向させている。 役員の兼任あり。
DEMI(BEIJING)INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.	中華人民共和国 北京市	千人民元 1,409	化粧品販売及び美容コンサルティングサービス	100	当社からの技術指導によりマーケティングを行っている。 役員の兼任あり。
香港日華化学有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区 新界葵涌	千香港ドル 34,000	界面活性剤販売	100	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社から中間体を購入し、販売している。 役員の兼任あり。
ニッカKOREA CO.,LTD.	大韓民国ソウル特別市	千ウォン 22,000,000	界面活性剤製造・販売	94	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社から中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
ニッカU.S.A.,INC.	アメリカ合衆国 サウスカロライナ州 ファウンテンイン市	千米ドル 10,455	界面活性剤製造・販売	92.93	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社から中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
PT.インドネシアニッカケミカルズ	インドネシア共和国 西ジャワ州 カラワン市	千米ドル 5,000	界面活性剤製造・販売	90	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社から中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
ニッカVIETNAM CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国 ドンナイ省 ピエンホア市	千米ドル 3,500	界面活性剤製造・販売	91.86 (16.72)	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社から中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
浙江日華化学有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	千人民元 48,602	界面活性剤製造・ 販売	80 (10)	当社からの技術指導により 当社の製品、及び当社から 中間体を購入し、現地生産 を行い、販売している。 役員の兼任あり。
台湾日華化学工業股フン 有限公司	台湾台北市	千台湾元 378,000	界面活性剤製造・ 販売	61	当社からの技術指導により 当社の製品、及び当社から 中間体を購入し、現地生産 を行い、販売している。 役員の兼任あり。
STCニッカ CO.,LTD.	タイ王国バンコ ク市	千パーツ 80,000	界面活性剤製造・ 販売	50.14	当社からの技術指導により 当社の製品、及び当社から 中間体を購入し、現地生産 を行い、販売している。 役員の兼任あり。
広州日華化学有限公司	中華人民共和国 広東省広州市	千人民元 28,808	界面活性剤製造・ 販売	96 (96)	当社からの技術指導により 当社の製品、及び当社から 中間体を購入し、現地生産 を行い、販売している。 役員の兼任あり。

(注) 1. ニッカU.S.A., INC.、ニッカKOREA CO.,LTD.、ニッカVIETNAM CO.,LTD.、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、STCニッカ CO.,LTD.、香港日華化学有限公司及び広州日華化学有限公司は特定子会社であります。

2. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 上記子会社のうちには、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10%を超えている会社はありません。
4. ニッカVIETNAM CO.,LTD.の議決権の所有割合欄（ ）数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。
5. 浙江日華化学有限公司の議決権の所有割合欄（ ）数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。
6. 広州日華化学有限公司の議決権の所有割合欄（ ）数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ローディア日華株式会社	東京都港区	千円 50,000	界面活性剤販売	40	当社から製品を購入し、販 売している。 役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
化学品	910	(36)
化粧品	203	(40)
報告セグメント計	1,113	(76)
全社(共通)	45	(6)
合計	1,158	(82)

- (注) 1. 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 2. 従業員数は就業人員(連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
533(64)	40.1	17.4	5,623,940

セグメントの名称	従業員数(人)	
化学品	340	(19)
化粧品	148	(39)
報告セグメント計	488	(58)
全社(共通)	45	(6)
合計	533	(64)

- (注) 1. 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 2. 平均年間給与は税込総額(基準外賃金及び賞与を含む)の1人当たり平均額であります。
 3. 上記には、出向者及び契約社員の104名を含んでおりません。
 4. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日華化学労働組合と称し、全国油脂産業労働組合協議会に加盟しております。
 労使関係は相互信頼を基調として良好であり、紛争問題等が生じたことはありません。
 平成24年3月31日現在の上記従業員に含まれる組合員数は、男子303名、女子108名、計411名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により大きく落ち込んでいた生産や個人消費の一部に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、原発事故や電力の供給問題による不安の拡大に加え、長引く円高や欧州の財政不安、米国の経済低迷等、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、化学品事業において、中国をはじめとする東アジア地区等へ積極的な投資を行い、事業拡大や新規開拓を行いました。また、化粧品事業においては、主力のデミコスメティクスの拡販や新ブランドの積極的な事業展開を進めました。

この結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高310億2千1百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益10億4千3百万円（同3.6%増）、経常利益11億3百万円（同31.8%増）、当期純利益4億9千4百万円（同85.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

化学品事業

化学品事業には、当社グループの主力となる繊維加工用界面活性剤の他に紙パルプ工業用界面活性剤、金属・その他工業用界面活性剤等が含まれております。

売上高は244億9千9百万円（同1.3%減）、セグメント利益は10億7千6百万円（同24.4%減）となりました。

国内は、自動車関連産業を中心に回復傾向が見られたものの、電子・製紙産業等の低迷や為替変動等の影響を受け、厳しい状況が続きました。海外では、韓国において繊維加工用機能薬剤が好調に推移しました。

化粧品事業

化粧品関連事業は美容業界向けシャンプー・コンディショナー等ヘアケア、ヘアカラー、スタイリング剤、パーマ剤及び個人消費者向け化粧品が主な取扱品であります。

売上高は65億2千2百万円（同14.7%増）、セグメント利益は13億9千2百万円（同33.2%増）となりました。

美容業界は消費マインドが回復傾向に向かう中、デミコスメティクスにおいて、スカルプ&ヘアケアシリーズ「ピオーブ」やスタイリングシリーズ「ヒトヨニ」等新商品の拡販に注力しました。また、「イーラル」ブランドの積極的な事業展開や、韓国におけるデミ商品の拡販等により、売上高、セグメント利益は好調に推移しました。

なお、在外子会社等の収益及び費用は、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算しており、前年同期比較は遡及修正後の数値で行っております。（以下「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得に伴う支出23億9百万円等があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが13億6千5百万円得られ、財務活動によるキャッシュ・フローが27億6千4百万円の収入となったことにより、前連結会計年度末に比べ、14億7千3百万円増加し、当連結会計年度末には42億6千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億6千5百万円（前年同期は3億5千4百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益9億9千1百万円、減価償却費14億5千6百万円を計上し、仕入債務の増加による増加4億2千9百万円がありました。たな卸資産の増加による減少7億9千2百万円、売上債権の増加に伴う減少7億4千9百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は23億6百万円（前年同期は18億3千2百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果調達した資金は27億6千4百万円（前年同期は9億4千5百万円の調達）となりました。

これは主に、借入金の増加29億9千2百万円と配当金の支払2億7千3百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
化学品(千円)	21,050,807	104.9
化粧品(千円)	4,417,593	121.9
報告セグメント計(千円)	25,468,400	107.5
合計(千円)	25,468,400	106.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製商品仕入実績

当連結会計年度の製商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
化学品(千円)	4,312,068	96.1
化粧品(千円)	177,176	112.1
報告セグメント計(千円)	4,489,245	96.6
合計(千円)	4,489,245	96.1

- (注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会社は、販売計画、生産状況を基礎として生産計画を立案し、これによって生産をしているので受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
化学品(千円)	24,499,637	98.7
化粧品(千円)	6,522,241	114.7
報告セグメント計(千円)	31,021,878	101.6
合計(千円)	31,021,878	100.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経営環境は、引き続き厳しい状況が続くことを想定しております。長期化する円高基調やスピードを増すグローバル経済、さらに新興国の台頭による低価格品への需要シフトや環境対応ニーズの加速など、当社を取り巻く環境はますます変化の激しいものになると予想しております。

このような中、当社グループでは、中期経営計画「新生と深化」の最終年度である平成24年度において、新たな事業の創出とともに既存事業における競争力のより一層の強化を進めるなど、「長期ビジョン2016年」（連結売上高500億円、営業利益40億円、ROA10%）の実現に向けた足場固めとして、持続的な成長が実現できる事業ポートフォリオの構築を通じて、堅固なグローバル成長基盤の獲得に努めていきます。

平成24年度は、引き続き、中期経営計画「新生と深化」の着実な実行が重要な経営課題であるとの一貫した考えのもと、グループの力を結集して愚直に当中期経営計画の推進に取り組んでまいります。

尚、当中期経営計画の骨子は、次のとおりであります。

グローバルな顧客対応力の強化

- ・国内外の顧客・パートナーから信頼を得る営業体制を再構築する
- ・技術サポート力でトータルソリューションを展開する
- ・グローバル・バリューチェーン（企画・開発・調達・生産・供給）の最適化を図る

技術革新力の強化

- ・地球環境に貢献する企業を目指す環境配慮型経営への取組みを推進する
- ・オンリーワン、NO. 1の独自技術力を強化する
- ・オープンイノベーション（産官学との協働・提携）の促進による新事業展開を図る

活気ある社員力の強化

- ・経営資源の選択と集中で、ムダのない筋肉質な経営を推進する
- ・グループ間連携を強化し、全体最適化経営の確立を図る
- ・国境・文化を超えた個性ある社員による活気あるグループ風土を醸成する

リーマンショック以降の景気回復を牽引してきたアジア新興国における経済成長の減速、超円高水準の定着、各国経済対策効果の減退、欧州にける財政問題の長期化、さらには、原油等の価格上昇を受けた原材料価格の大幅な上昇等、厳しいリスク環境にあっても、当グループの理念である「社会経済の向上発展に寄与し需要家のもとめに完ったきを期する」を原点に、“地球環境を守り、社会に貢献することで、信頼され選ばれる企業グループ”を目指しながら、「Activate Your Life」を基点としたNICCAブランドの更なる価値向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 海外展開とカントリーリスクについて

当社グループは11社の海外拠点をもち連結売上高に占める海外売上高は約40%に達しており、高い水準で海外市場に依存しております。従って、為替相場の影響を受けやすい状況にあります。当社グループは、過去40年以上の海外進出の経験と60余年培った顧客対応力及び技術革新力等により、その影響を最小限に押さえることができると考えておりますが、急激な為替相場の変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、海外拠点はアジアの発展途上国が多く、比較的カントリーリスクの高い国にあります。特に、当社グループにおいて好調な中国におきましては政治的な不安定性を内包しております。当社グループはアジアの全域に分散して拠点を有しておりリスク回避に努めておりますが、政治及び経済の急激な変動やテロ、暴動等があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有利子負債への依存について

当社グループの有利子負債（短期借入金及び長期借入金）残高は、151億8百万円と総資産に対して42.5%となっており有利子負債への依存度が幾分高い水準にあります。現在、当社グループは有利子負債の削減に注力しておりますが、今後の金融市場の動向により資金調達コストの急激な上昇があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の市場変動の影響について

当社グループの生産のために調達する原材料は石油化学品の割合が高く、石油の国際市況の影響を受けやすい状況にあります。天然物および石油関連原材料の割合が高く、需給バランス、天候不順、為替レートの変動に伴い市況価格が変動します。当社グループでは納入業者との共存体制の強化を図るとともに、コストダウンを推進し顧客対応力及び技術革新力による高付加価値製品の上市等により利益確保を図ってまいりますが、石油市況が急激に上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループは界面活性剤等の化学品および化粧品を製造販売しており、そのため国内外の様々な規制を受けており、その遵守に努めております。特に世界的な環境に対する意識の高まりを受け、当社グループにおいてもISO14001をはじめとした環境対応活動を積極的に行っております。また、日本界面活性剤工業会のメンバーとして環境についての事前の対応に心がけております。しかしながら、これらの化学品関連規制の追加および変更が準備期間をおかず突然実施される場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響が出る可能性があります。

(5) 生産設備の毀損等について

当社グループは、日本及び海外に多くの生産拠点を構えており、火災等の事故発生リスクを抱えております。そのため、安全衛生委員会活動等の事故防止対策に積極的に取り組んでおります。また、不慮の事故が発生した場合にも十分な生産対応能力を有しておりますが、重大な災害や大規模地震等の自然災害等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、化学品事業の総合研究所、化粧品事業の毛髪科学研究所、日華化学研発（上海）有限公司及び各海外拠点の研究開発部門において進められております。界面科学・コロイド化学とライフサイエンスを基幹技術とする研究開発型の化学企業として、独創的な技術を通じた新製品の開発と、国内外での顧客価値の創造を目指しております。

当社グループは、2016年ビジョンとして連結売上高500億円の企業を目指しており、その8割を化学品事業が、2割を化粧品事業が占める目標を掲げております。この高いビジョン実現に向け成長加速するため、当連結会計年度は化学品事業において機構改革を実施し、研究体制についても強化を図っております。

当連結会計年度の各セグメント別研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

研究開発費については、当社の研究開発費を各セグメントに配分したもので、当連結会計年度の総額は17億3千万円であります。

(1) 化学品事業

当連結会計年度における研究開発費は15億2千4百万円となっております。

平成24年2月の機構改革に伴いこれまでの化学品部門の研究開発本部は解消し、既存事業に対応する化学品部門の研究開発と新規事業育成に対応する研究開発とに明確に区別し再編しました。

既存事業に対応する化学品部門では研究開発機能を各事業部と一体化することにより、新製品・新技術の効率的な開発を行っていくとともに、10年後、20年後の日華化学を支える新しい領域の事業を開発していく体制を構築していきます。中核事業である繊維事業は、重要性を増す日本独自の機能加工の企画に対応するグループを中心として、撥剤、工程薬剤、評価グループが、グローバルな市場を見据えて研究開発に注力していきます。ファインケミカル事業はこれまでの顔色剤の他、新しい化成品の開発に取り組んでいきます。クリーニング&メディカル事業は、顧客のニーズに密着した製品開発と新しい医療分野用化学品の開発を本格化しております。また、製紙・金属の各事業部は、選択と集中を推し進め、より効率的な開発を目指していきます。

さらに、新規事業育成に対応するため、特殊化学品本部とグループ研究センターを創設しました。特殊化学品本部では、鹿島工場のAOA（ポリアルキレンオキサイド付加物）事業・ポリウレタン樹脂・機能性ポリマー・E-ケミカル（電子材料用化学品）を担当する部署を配して、新事業の育成を目指して集中的に研究リソースを注入していきます。グループ研究センターは、グローバルな日華グループ研究開発の横串の役割を担っております。これまでは、本社の研究開発本部が海外拠点の研究開発を支援するという体制でしたが、これからは日華グループ全体で研究開発を最適化し、差別化した技術をネットワークで繋ぐこととなります。センター内の基盤研究部では、コーポレート研究を担う新規領域開拓とコア技術の深耕、高度な分析研究を行います。また、新規事業開発に市場の動向を見据えたマーケティング機能も加えるため、テクニカルマーケティング部を新設しました。

海外では、日華化学（研発）上海有限公司を上海の郊外に移転し、2.5倍の規模に拡張しました。また、評価・分析の設備も充実しました。工程薬剤を中心とする繊維用化学品開発の一大拠点として、最大市場の中国のニーズに対応するとともに、アセアン地区への市場展開も進めていきます。韓国はフッ素化学品、台湾は電子材料用化学品、米国は自動車用化学品の開発とそれぞれ差別化して特長ある研究が進められています。また、アセアン地区では、インドネシアを中心にタイ、ベトナムが協力しあう体制が確立しました。

当社グループは、新たなグループ研究体制で持続可能な社会の達成にも貢献してまいります。これまで、有害な物質を使わない安全な難燃剤や撥水撥油剤などが実用化されておりますが、引き続き環境配慮製品の開発に力を注いでいきます。2016年までには環境配慮製品比率を60%にすることを目指しております。

ますます重要性を増す知的財産戦略にも力を入れております。当連結会計年度における特許登録件数は、昨年より大きく増加し、日本国内で29件、海外で3件でした。また、不必要と思われる特許については合理化を進め、日本国内で12件、海外で10件を放棄しました。その結果、存続期間満了により消滅した国内3件、海外1件を含め、当連結会計年度末において当社の保有する特許登録件数は、国内221件、海外49件になりました。

(2) 化粧品事業

当連結会計年度における研究開発費は2億6百万円となっております。

美容業界は世界的消費減速、不況による可処分所得の減少の影響により、美容室来店客数や来店頻度の減少が依然として続く厳しい市場環境です。メーカー、代理店、サロンの二極化がより進んでおり、デフレ現象、供給過多、価格競争、代理店競争、サロン競争はさらに激化してきております。

また、二極化する消費志向の中、お客様の選択の眼はより厳しくなっており、さらに質の高いサービス・商品が求められております。しかしながら、大人社会の本格的到来、高齢化が進んできていることで、ヘアカラー、パーマの繰り返しによる髪のダメージ、頭皮のトラブル、髪が細くなる、薄くなる、白髪が増えるなどの悩みも増加しており、ヘアケア、スカルプケアのエイジングケアに対する意識はさらに高まっており、市場は成長しております。また、安全、安心に対する意識も高まり、本物志向の自然派商品、高付加価値商品の店頭販売商品については伸び続けております。

そこで、お客様のケア意識の高まりに対応すべく、サロンケアだけでなくデイリーケアを充実するため、ヘアケア、スタイリング剤、スカルプケアの店頭販売商品を中心とした商品開発を図っております。

ヘアケアの分野においては、毛髪の微細構造解析、ダメージ解析による研究開発を行い、髪の水分コントロールとキューティクルの角度（ブリリアントアングル）を解析し、美しい大人の艶髪へと導くシステムトリートメント「フローディア エフ」（全8アイテム）の開発を行い、見て、触れて、感じる艶を実現しました。

スタイリング剤の分野においては、人・環境への思いやりと、昼も夜も一日中、心地よく自分らしくありたいという女性の想いから新ブランド「ヒトヨニ」（全7アイテム）の開発を行いました。「ヒトヨニ」は、大人女性への対応のため、髪だけでなく、肌のこともしっかり考えた成分を含み、使い心地がよく手に負担をかけない容器デザインを採用、また、地球温暖化防止にも貢献しております。

スカルプケアの分野においては、植物の持つ自然の生命で頭皮をケアするという発想から、“美しく豊かな髪をいつまでも”という想いを実現するスカルプ&ヘアケアシリーズ「ピオーブ」（全15アイテム）の開発を行い、髪が細くなりハリ・コシがなくなる、薄くなる、白髪が増えるなどの悩み解決のエイジングケアに取り組んでおります。

また、ヘアカラーの分野においては、次世代サロンカラーの提案として、主力ブランドである「アソート アリア」の新色パールシリーズ（全11アイテム）の開発を行いました。

さらに、減少傾向が続くパーマ分野においては、パーマをかけやすい新たなメカニズムを解明し、よりダメージを低減させ、より使いやすく進化したシステムの「ウェーブ フィージェ」（全9アイテム）を開発し、サロンにおけるお客様のニーズに合わせたさまざまなスタイルの提案とパーマ比率のアップのため「ウェーブ」をフルリニューアルしました。

新規分野においては、大人の女性が抱える肌の悩みに応えるためのスキンケアの研究を進めており、毛穴の開き・黒ずみ・ゆるみといったトラブルが加齢によって引き起こされていることから、毛穴のお手入れのためのスキンケアに特化した研究開発を行っております。

さらに、基礎研究グループにおいては、エイジングケアのための研究開発に取り組んでおり、大学との共同研究による毛髪の微細構造の解析、ダメージ解析ならびに植物抽出成分、天然成分による新たな機能性探究を進めるとともに、新規市場創造のための素材開発、用途開発に取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要しており、過去の実績値や状況を踏まえ合理的に判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測をしておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積り・予測と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ2億1千2百万円(0.7%)増加し、310億2千1百万円となりました。

国内販売は、化学品事業が震災の影響を受けたこと等により減収となったものの、化粧品事業が好調に推移し、前連結会計年度と比較して3百万円(0.0%)増加の177億8千7百万円となりました。海外販売は、韓国が好調に推移したこと等により、前連結会計年度に比べ2億8百万円(1.6%)増加し、132億3千4百万円となりました。

なお、セグメントの概況につきましては「1 業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

営業利益は、円高や震災の影響を受けたこと等により化学品事業が低迷したものの、化粧品の販売が好調であったこと等により、前連結会計年度に比べ3千6百万円(3.6%)増加し、10億4千3百万円となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ2億6千5百万円(31.8%)増益の11億3百万円となりました。営業外損益は、持分法投資利益の計上等により、5千9百万円の収益超過となっております。

税金等調整前当期純利益は、東日本大震災による損失を特別損失に計上したものの、経常利益が増加したこと等から、前連結会計年度に比べ3億6千4百万円(58.0%)増益の9億9千1百万円となりました。

これらの結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ2億2千7百万円(85.3%)増加し、4億9千4百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度における資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億3千2百万円増加し、355億2千7百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加、たな卸資産の増加や売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ24億2千4百万円増加し、183億9千8百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億7百万円増加し、171億2千9百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ29億3千1百万円増加し、239億9千2百万円となりました。流動負債は、仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億7千8百万円増加し、134億3千6百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ27億5千2百万円増加し、105億5千6百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億9千9百万円減少し、115億3千4百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加と為替換算調整勘定の減少によるものです。

以上の結果、自己資本比率は2.5ポイント下降し、27.8%となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合理化・製品の信頼性向上のために投資を行っております。当連結会計年度の設備投資額（有形固定資産及び無形固定資産受入額ベース数値、金額に消費税等を含まない。）の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
化学品	1,825,297千円
化粧品	127,188千円
計	<u>1,952,486千円</u>
消去又は全社	<u>92,906千円</u>
合計	2,045,393千円

化学品事業におきましては、台湾日華化学股フン有限公司の新工場関連の投資及び当社製造設備拡充や合理化のための投資等を中心として、1,825,297千円の設備投資を実施しました。

化粧品事業におきましては、当社製造ラインの合理化のための投資を中心として127,188千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、界面活性剤の製造・販売を国内外で行っており、その設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

(1) セグメント内訳

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) (外、臨時 従業員)
	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
化学品	4,079,819	1,782,450	5,139,537 (452)	30,513	1,716,284	12,748,605	910 (36)
化粧品	632,374	171,590	578,171 (12)	-	167,139	1,549,276	203 (40)
小計	4,712,194	1,954,040	5,717,708 (464)	30,513	1,883,424	14,297,882	1,113 (76)
消去又は全社	384,483	10,724	317,042 (14)	-	145,263	857,514	45 (6)
合計	5,096,678	1,964,765	6,034,750 (479)	30,513	2,028,688	15,155,396	1,158 (82)

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産であります。金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) (外、臨時 従業員)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社工場 (福井県福井市)	化学品	界面活 性剤製 造設備	118,795	3,198	913,284 (15)	-	249,082	1,284,360	84 (-)
化粧品製造所 (福井県福井市)	化粧品	化粧品 製造設 備	354,219	100,657	254,492 (1)	-	116,934	826,304	70 (39)
総合研究所 (福井県福井市)	化学品	界面活 性剤等 研究設 備	593,550	0	-	-	79,179	672,729	96 (4)
本社事務所 (福井県福井市)	全社	会社統 括業務 設備	281,419	10,724	164,740 (1)	-	120,803	577,687	40 (7)
鯖江工場 (福井県鯖江市)	化学品	界面活 性剤製 造設備	476,744	231,222	586,551 (43)	-	17,600	1,312,119	71 (-)
物流センター (福井県鯖江市)	化学品	物流倉 庫	43,057	179	159,880 (8)	-	689	203,807	5 (-)

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) (外、臨時 従業員)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
関東工場 (千葉県旭市)	化学品	界面活性剤製造設備	175,881	141,740	766,661 (41)	879	8,961	1,094,123	32 (10)
東京支店 (東京都墨田区)	化学品	販売設備	161,343	450	388,166 (0)	-	4,383	554,344	21 (1)
東京支店 (東京都墨田区)	化粧品	販売設備	96,746	270	232,900 (0)	-	2,830	332,746	36 (-)
デミヘアサイエンススクエア東京 (東京都港区)	化粧品	販売及び研究設備	26,540	-	-	-	738	27,279	7 (-)
大阪支店 (大阪市北区)	化学品	販売設備	7,228	23	-	-	75	7,327	13 (1)
大阪支店 (大阪市北区)	化粧品	販売設備	791	-	-	-	24	816	26 (-)
デミヘアサイエンススクエア大阪 (大阪市北区)	化粧品	販売及び研究設備	11,793	-	-	-	871	12,665	2 (-)
名古屋支店 (名古屋市東区)	化学品	販売設備	5,744	0	-	-	30	5,774	8 (2)
名古屋支店 (名古屋市東区)	化粧品	販売設備	-	-	-	-	240	240	7 (-)
デミヘアサイエンススクエア名古屋 (名古屋市東区)	化粧品	販売及び研究設備	25,281	-	-	-	396	25,677	- (-)
鹿島工場 (茨城県神栖市)	化学品	界面活性剤製造設備	1,094,995	857,212	979,322 (50)	26,749	5,508	2,963,788	15 (-)
その他 (福井県坂井市)	全社	植物組織培養等研究設備	114,248	-	51,000 (3)	-	147	165,396	- (-)
その他 (福井県越前市)	全社	会社統括業務設備	-	-	101,302 (8)	-	-	101,302	- (-)
合計			3,588,382	1,345,678	4,598,302 (175)	27,628	608,498	10,168,490	533 (64)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産であります。金額には消費税等は含まれておりません。

2. 総合研究所の土地は、本社工場に集約して記載しております。

(3) 国内子会社の状況

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) (外、臨時 従業員)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
山田製薬 株式会社	茨城工場 (茨城県 かすみが うら市)	化粧品	化粧品 製造設 備	105,240	69,757	86,474 (9)	-	41,059	302,531	45 (1)

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産であります。金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 在外子会社の状況

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) (外、臨時 従業員)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
台湾日華 化学工業 股フン有 限公司	台湾工場 (台湾台 北県板橋 市)	化学品	界面活 性剤製 造設備	84,060	57,332	1,164,167 (33)	-	848,760	2,154,321	73 (1)
ニッカ KOREA CO., LTD.	韓国工場 (大韓民 国テグ廣 域市)	化学品	界面活 性剤製 造設備	298,904	92,424	126,126 (11)	-	75,087	592,543	71 (-)
ニッカ KOREA CO., LTD.	韓国工場 (大韓民 国テグ廣 域市)	化粧品	化粧品 製造設 備	11,761	905	4,304 (0)	-	227	17,199	8 (-)
ニッカ U.S.A., INC.	米国工場 (米国サ ウスカロ ライナ 州)	化学品	界面活 性剤製 造設備	232,200	72,612	8,054 (217)	-	12,769	325,636	37 (-)
浙江日華 化学有限 公司	浙江工場 (中華人 民共和国 浙江省杭 州市)	化学品	界面活 性剤製 造設備	560,898	191,903	-	-	136,251	889,054	132 (-)

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産であります。金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
台湾日華化学工業股 ン有限公司	桃園工場 (台湾桃園 県觀音郷)	化学品	界面活 性剤製 造	2,209,422	1,523,130	自己資金 及び借入 金	H23.3	H24.6	界面活性剤 8,000t/年
ニッカ KOREA CO.,LTD.	韓国工場 (大韓民国 テグ廣域 市)	化学品	界面活 性剤製 造	534,750	74,037	借入金	H23.4	H24.6	界面活性剤 2,400t/年

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,932,000
計	44,932,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,710,000	17,710,000	名古屋証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,710,000	17,710,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成9年5月20日 (注)	1,610,000	17,710,000	-	2,898,545	-	3,039,735

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	7	103	1	-	1,257	1,379	-
所有株式数(単元)	-	1,084	7	8,180	1	-	8,315	17,587	123,000
所有株式数の割合 (%)	-	6.16	0.04	46.51	0.01	-	47.28	100.00	-

(注) 自己株式110,300株は、「個人その他」に110単元、「単元未満株式の状況」に300株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
江守商事株式会社	福井県福井市毛矢1丁目6番23号	2,558	14.44
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	2,338	13.20
日華共栄会	福井県福井市文京4丁目23番1号	1,698	9.58
有限会社江守プランニング	福井県福井市宝永2丁目1番30号	1,444	8.15
日華化学社員持株会	福井県福井市文京4丁目23番1号	808	4.56
江守 康昌	福井県福井市	528	2.98
江守 幹男	福井県福井市	504	2.84
財団法人江守アジア留学生育英会	福井県福井市文京4丁目23番1号	500	2.82
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1丁目1番1号	344	1.94
宗教法人妙見山歓喜寺	福井県南条郡南越前町清水51-1-2	338	1.91
計	-	11,064	62.47

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 110,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,477,000	17,477	-
単元未満株式	普通株式 123,000	-	-
発行済株式総数	17,710,000	-	-
総株主の議決権	-	17,477	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日華化学株式会社	福井市文京4丁目23番1号	110,000	-	110,000	0.62
計	-	110,000	-	110,000	0.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,899	946,257
当期間における取得自己株式	101	50,096

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	40	18,000	800	412,800
保有自己株式数	110,300	-	109,601	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

界面活性剤工業は、あらゆる産業に関連を持ち、各産業の技術革新に貢献しており、新技術の開発が業容の拡大に欠かせない要素であります。当社におきましても、界面活性剤の製造販売を行う上で、新技術の開発は最も重要な課題となり、積極的な設備投資及び研究開発投資は、競争力を維持・強化し業績を向上させる上で不可欠であります。このため、内部留保に意を用いながら将来的な株主価値の向上を目指していくとともに、安定的な配当を行うことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の方針を念頭に置き、1株当たり10円の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月31日 取締役会	88,005	5
平成24年6月26日 定時株主総会決議	87,998	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	558	535	445	546	530
最低(円)	431	305	339	372	420

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	498	489	487	530	530	529
最低(円)	474	451	465	483	490	491

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役 員	江守 康昌	昭和37年2月2日生	<p>昭和60年4月 三菱化成株式会社（現三菱化学株式会社）入社</p> <p>平成元年9月 当社入社</p> <p>平成3年9月 ニッカU.S.A., INC. 上席副社長</p> <p>平成5年6月 当社取締役</p> <p>平成6年11月 当社国際事業本部長</p> <p>平成7年3月 香港日華化学有限公司代表取締役社長</p> <p>平成7年6月 当社専務取締役</p> <p>平成8年11月 ローヌ・プーラン日華株式会社（現ローディア日華株式会社）代表取締役副社長（現任）</p> <p>平成9年4月 当社経営管理本部長</p> <p>平成9年6月 当社代表取締役専務取締役</p> <p>平成10年6月 当社代表取締役副社長</p> <p>平成11年3月 当社営業部門管掌</p> <p>平成11年11月 当社代表取締役専務取締役</p> <p>平成11年12月 ニッカU.S.A., INC. 代表取締役会長</p> <p>平成13年1月 当社カンパニー管掌兼テクスタイルケミカルカンパニープレジデント</p> <p>平成13年3月 台湾日華化学工業股フン有限公司董事長（現任）</p> <p>平成13年6月 当社代表取締役社長（現任）</p> <p>平成14年7月 コスメラボ株式会社代表取締役社長（現任）</p> <p>平成17年6月 山田製薬株式会社代表取締役</p> <p>平成18年6月 当社社長執行役員（現任）</p> <p>平成19年12月 当社研究開発本部長</p> <p>平成21年1月 当社化学品部門長</p> <p>平成22年2月 イーラル株式会社代表取締役会長（現任）</p> <p>平成24年3月 香港日華化学有限公司董事長（現任） 広州日華化学有限公司董事長（現任） 浙江日華化学有限公司董事長（現任） 日華化学研発（上海）有限公司董事長（現任）</p>	(注) 6	528
代表取締役	専務執行役員、化粧品部門長、デミコスメティクスカンパニープレジデント、化学品部門管掌	龍村 和久	昭和46年9月1日生	<p>平成7年4月 日本オラクル株式会社入社</p> <p>平成16年12月 当社入社</p> <p>平成17年6月 当社執行役員 当社デミコスメティクスカンパニープレジデント（現任）</p> <p>平成21年1月 当社化粧品部門長（現任）</p> <p>平成21年4月 当社常務執行役員</p> <p>平成21年6月 当社取締役 山田製薬株式会社代表取締役（現任）</p> <p>平成22年2月 イーラル株式会社代表取締役社長（現任）</p> <p>平成23年3月 DEMI (BEIJING) INTERNATIONAL CO., LTD. 董事長（現任）</p> <p>平成24年2月 当社化学品部門管掌（現任）</p> <p>平成24年6月 当社代表取締役専務執行役員（現任）</p>	(注) 6	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	会長	江守 幹男	昭和4年2月26日生	昭和23年8月 当社入社 昭和37年11月 当社営業本部長 昭和38年7月 当社取締役 昭和39年3月 当社常務取締役 昭和44年11月 当社代表取締役副社長 昭和46年11月 江守商事株式会社代表取締役副社長 昭和52年5月 当社代表取締役社長 昭和56年6月 江守商事株式会社代表取締役社長 平成4年6月 同社取締役会長 平成7年2月 台湾日華化学工業股フン有限公司董事長 平成7年10月 山田製薬株式会社代表取締役会長 平成13年6月 当社代表取締役会長 平成22年6月 当社取締役会長(現任)	(注)6	504
取締役	常務執行役員、管理部門長	吉田 史朗	昭和26年1月9日生	昭和52年1月 株式会社日刊福井(現株式会社日刊県民福井)入社 昭和57年10月 当社入社 平成8年12月 当社コスメティックスカンパニー企画部長 平成11年3月 当社コスメティックスカンパニープレジデント 平成12年7月 当社執行役員 平成18年1月 当社経営企画室長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成21年1月 当社社長室長 平成21年4月 当社常務執行役員(現任) 平成22年1月 当社管理部門長兼経営管理本部長 平成24年2月 当社管理部門長(現任)	(注)6	11
取締役	常務執行役員、化学品部門長	草壁 光二	昭和30年2月9日生	昭和48年3月 当社入社 平成14年10月 杭州日華化学有限公司總經理兼日華化学技術諮詢(上海)有限公司總經理 平成18年1月 当社スペシャリティケミカルカンパニープレジデント 平成18年6月 当社執行役員 平成22年1月 当社化学品部門副部門長 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年1月 当社化学品部門長(現任) 平成23年6月 当社常務執行役員(現任)	(注)6	7
取締役		小林 正博	昭和12年1月1日生	昭和48年12月 経営システム研究所長(現任) 昭和49年11月 当社監査役 昭和63年5月 株式会社ホロンシステム代表取締役社長(現任) 平成3年6月 当社監査役退任 平成8年6月 当社監査役 平成11年6月 当社取締役(現任) 平成20年1月 パンネットワーク株式会社代表取締役社長(現任)	(注)6	22
取締役		児嶋 眞平	昭和11年12月29日生	昭和61年1月 京都大学教養部教授 平成5年4月 同大学総合人間学部部長 平成9年5月 同大学名誉教授 福井大学学長 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)6	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		長瀬 玲二	昭和30年6月24日生	平成21年4月 長瀬産業株式会社取締役兼専務執行役員 平成22年6月 当社取締役(現任) 長瀬産業株式会社代表取締役兼専務執行役員(現任)	(注)6	-
常勤監査役		上野 嘉蔵	昭和28年9月16日生	昭和52年4月 久保田鉄工株式会社(現株式会社クボタ)入社 昭和57年5月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成10年6月 ニッカU.S.A., INC.代表取締役社長 平成11年6月 当社執行役員 平成13年1月 当社経営支援本部長兼経営企画部長 平成13年6月 当社取締役 平成14年12月 当社業務支援本部長 平成16年1月 当社経営企画室長 平成17年6月 当社経営管理本部長 平成18年6月 当社常務執行役員 平成21年4月 当社エグゼクティブ・アドバイザー 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)7	24
監査役		小木 勝邦	昭和19年7月1日生	昭和42年3月 当社入社 平成7年12月 当社バイオ事業部長兼生物化学研究室長 平成13年1月 当社経営支援本部総務部長 平成16年1月 当社総務部長 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)7	11
監査役		林 宏樹	昭和33年1月6日生	昭和61年12月 林宏樹税理士事務所開業(現任) 平成5年6月 当社監査役(現任)	(注)8	7
監査役		川村 一司	昭和38年7月8日生	昭和62年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行 平成13年3月 弁護士登録 平成13年4月 川村法律事務所開業(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)7	6
計						1,170

- (注) 1. 取締役小林正博、児嶋眞平及び長瀬玲二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役林宏樹及び川村一司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 代表取締役社長江守康昌は、取締役江守幹男の二男であります。
4. 代表取締役龍村和久は、代表取締役社長江守康昌の義弟であります。
5. 当社では、取締役の役割と業務執行責任の明確化を目指した執行役員制度を導入しております。執行役員は6名からなり、取締役以外の執行役員は以下のとおりであります。
- 執行役員 竹内 文雄 香港日華化学有限公司総経理、広州日華化学有限公司総経理
- 執行役員 坪川 恒一郎 化粧品部門デミコスメティクスカンパニーバイスプレジデント
- 執行役員 高橋 誠治 浙江日華化学有限公司総経理
- 執行役員 森下 喜幸 化学品部門繊維事業部長
- 執行役員 吉川 昌志 プロダクション部門長
- 執行役員 林 幸照 管理部門経営管理本部長
6. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
7. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
8. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

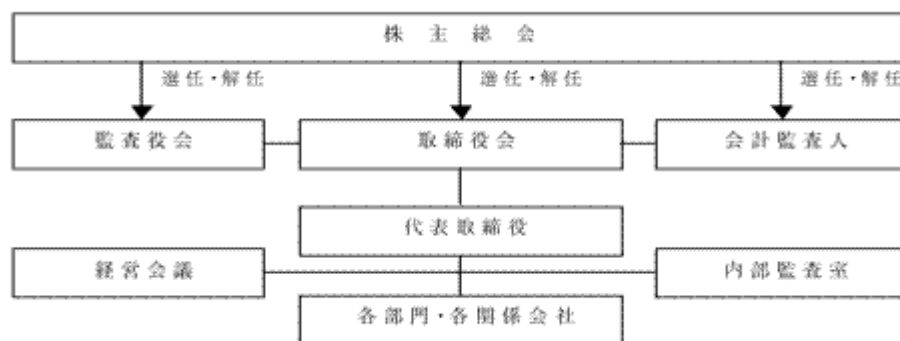
当社は、経営の透明性を高め健全に事業活動を行うことが企業として継続的に成長するための基本であると認識し、コーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、概ね月1回監査役会を開催しております。経営全般の意思決定・監督機能を有する機関は取締役会であり、概ね月1回及び必要に応じて開催しております。その付議事項は法令及び定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項について取締役会規程で規定しております。なお、会社法の定めに従い、監査役全員が出席するものとしています。また、当社は取締役の役割と業務執行責任の明確化を目指した執行役員制度を採用しており、各機能部門及び各事業部門を担当する執行役員が出席し、重要な業務執行の決定を行う会議を経営会議と位置づけ、スピード経営の実践と業務執行の強化を図っております。経営会議は概ね月1回開催しております。

当社の会社経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月15日開催の取締役会で「内部統制システム」の基本方針を決議（平成21年3月6日開催の取締役会において一部改訂）し、職務を執行しております。

(イ)コンプライアンス体制

取締役社長が、企業理念、社是・社訓に則り、法令・定款の遵守と良識・倫理観に基づいた行動を取締役、執行役員及び従業員に求め、その精神をあらゆる企業活動の拠り所とすることと伝えております。コンプライアンス基本規程を制定し、取締役社長を中心としたコンプライアンス経営会議を年2回開催し、コンプライアンス体制の整備及び問題点の解消を方針管理のもとに展開し、その適切な運用を実践します。また、コンプライアンスに係わる疑義ある行為等がある場合、従業員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ヘルプライン規程を制定、社外の弁護士を社外通報窓口として設けております。

(ロ)情報管理体制

取締役社長は、情報の保存、管理に関する統括責任者を執行役員から任命します。また、文書管理規程に基づき、職務執行に関わる情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存します。取締役及び監査役は文書管理規程に基づき、常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。

(ハ)効率性確保の体制

取締役及び執行役員は、当社グループとしてのビジョン、中期目標そしてそこに至るための戦略を定め、方針管理のもとに、各部門のビジョン、中期目標及び戦略を展開します。また、全社的に関わる経営テーマを経営会議で決定し、管理職社員を中心とした組織横断的な経営改善チームがこれを担当、経営会議に企画提案します。これを受けて経営会議は各組織にトップダウンし、経営改善を具体化することで、経営の効率性確保を進めております。情報共有のためのITシステムを活用し、四半期ごとに方針管理の進捗状況を取締役会及び経営会議に報告し、改善を促進することで、全社的な業務の効率化を図る体制を運用しております。

(ニ)グループ管理体制

取締役社長は、当社及び当社グループの業務の適正を確保するため、当社グループ全体の機能別業務を担当する執行役員を任命し、コンプライアンス対応及びリスク管理を行っております。本社の経営管理部門はこれらを横断的に管理し、グループ経営を推進します。

(ホ) 監査役会の補助体制

必要に応じて職務補助のため、監査役スタッフを置くこととし、その人事については監査役の意見を尊重するものとします。

(ヘ) 監査役会への報告体制

取締役、執行役員及び従業員は、監査役に対して法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす虞のある事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ヘルプラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備します。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）は取締役と監査役会の協議により決定します。

(ト) 監査の実効性の確保

監査役会と取締役社長は定期的な意見交換会を開催しています。

(チ) 反社会的勢力の排除に向けた体制

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、“決して屈しない”を基本方針としております。反社会的勢力による不当要求等には、総務人事部を対応窓口として弁護士、暴力追放センター及び警察等関係機関と連携して組織的な対応をしております。

(リ) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社連結グループ各社の財務報告の信頼性を確保するため、財務報告リスク管理委員会を設置しております。財務報告リスク管理委員会は、財務報告に関わるリスクと内部統制の体制（整備及び運用の状況）を評価し、信頼性の維持向上を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

現在監査役は4名で構成され、内2名は社外監査役であり監査機能の充実を図っております。常勤監査役は社内主要会議へ出席するほか取締役及び執行役員から必要に応じ業務執行状況を聴取し、経営の監視を行っております。

また、専任の担当者1名をおいた内部監査室を設置しており、監査役会との連携を図りつつ、法令・社会倫理並びに社内規程遵守状況を定期的に監査しております。

なお、常勤監査役上野嘉蔵氏は長年にわたり当社経理部門において財務及び会計業務の経験を重ねてきたことから、また、社外監査役林宏樹氏は税理士の資格を有していることから、両氏とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人を選任し、監査契約のもと正確な経営情報を提供することにより、公正な監査が実施される環境を整備しております。会計監査人とは定例的な決算監査以外にも重要な会計課題等について必要に応じて情報交換を行っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指有限責任社員 業務執行社員：坂下清司、中川敏裕

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他3名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役は、外部的視点から当社経営への助言機能としての役割を担うとともに、業務執行から独立した立場で取締役会に加わることにより、客観的及び多面的な監督を行っております。

社外監査役は、監査役会において社内監査役や内部統制部門からの各種報告を受け、十分な意思疎通を図るとともに、取締役会に出席し取締役及び執行役員から定期的に業務執行状況を聴取することにより経営の監視を行っております。また、会計監査人とは、定期的に会合をもつ等、意見交換や情報交換を行うことで緊密な連携を保っております。

当社は、社外取締役等を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては、名古屋証券取引所の定める独立性に関する基準を参考にしております。

それぞれの社外取締役及び社外監査役の選任理由は次のとおりであります。

小林正博氏は、これまで培ってきた経営コンサルティング経験や知識等を有していることから社外取締役に選任しております。

児嶋眞平氏は、これまで培ってきた有機合成化学者としての学識経験及び高度の専門知識を有していることから社外取締役に選任しております。

長瀬玲二氏は、長瀬産業株式会社で長年培ってきた経験や知識に加え、企業経営全般についての幅広い見識を有していることから社外取締役に選任しております。なお、同氏は、長瀬産業株式会社の代表取締役兼専務執行役員を兼務しており、当社は同社との間に製品の売買等の取引があります。

林宏樹氏は、税理士としての財務及び会計に関する高度な専門知識と豊富な経験を有していることから社外監

査役に選任しております。

川村一司氏は、弁護士としての豊富な法律知識を有していることから社外監査役に選任しております。また、株式会社名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、当社は、小林正博氏、児嶋眞平氏、林宏樹氏及び川村一司氏との間には特別の利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、社外取締役及び社外監査役は、次のとおり当社株式を所有しております。

小林正博氏22千株、児嶋眞平氏5千株、林宏樹氏7千株、川村一司氏6千株

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、各部門の業務執行に関連する法令、安全、環境、品質、情報セキュリティ及び輸出入管理等に関わるリスクについては、それぞれ担当取締役または担当執行役員と担当部署または担当委員会が規則・ガイドラインを制定し、マニュアルの作成・配布等を行い、その研修を実施します。組織横断的リスクの監視及びその全社的対応は経営管理部門が行います。一方、新たに生じたリスクについては、取締役会が対応責任者となる取締役または執行役員を定め、速やかに対応を図ります。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	161,137	156,737	4,400	6
監査役(社外監査役を除く。)	14,220	14,220	-	2
社外役員	18,180	18,180	-	5

(注) 上記には平成23年6月23日開催の第97期定時株主総会にて退任した取締役1名を含んでおります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与は支給しておりません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成11年6月29日開催の第85期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は月額25,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、また、監査役の報酬限度額は月額2,500千円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、社外取締役を委員長とする報酬委員会の協議により、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議により定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数： 38銘柄

貸借対照表計上額の合計額： 596,721千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
セーレン株式会社	340,745	195,587	企業間取引の強化
株式会社福井銀行	272,438	70,561	企業間取引の強化
小松精練株式会社	131,099	48,769	企業間取引の強化
サカイオーベックス株式会社	314,370	43,068	企業間取引の強化
株式会社トーカイ	26,705	38,669	企業間取引の強化
長瀬産業株式会社	24,000	23,760	企業間取引の強化
日本毛織株式会社	10,000	7,020	企業間取引の強化
白洋舎株式会社	36,590	6,769	企業間取引の強化
マナック株式会社	15,000	6,465	企業間取引の強化
東海染工株式会社	57,566	4,835	企業間取引の強化
株式会社ソトー	5,000	4,290	企業間取引の強化
栗田工業株式会社	1,000	2,459	企業間取引の強化
フクピ化学工業株式会社	2,000	788	企業間取引の強化
三洋化成工業株式会社	1,000	711	企業間取引の強化
株式会社トウペ	5,000	500	企業間取引の強化
株式会社ミルボン	132	303	企業間取引の強化
昭和電工株式会社	1,800	300	企業間取引の強化
株式会社日本製紙グループ本社	120	212	企業間取引の強化
北陸電力株式会社	100	188	企業間取引の強化
中越パルプ工業株式会社	1,000	150	企業間取引の強化

（注）保有目的が純投資目的以外である投資株式が30銘柄に満たないため、保有するすべての銘柄を記載しております。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
セーレン株式会社	347,309	190,672	企業間取引の強化
株式会社福井銀行	287,545	75,337	企業間取引の強化
小松精練株式会社	134,344	56,693	企業間取引の強化
サカイオーベックス株式会社	328,696	48,318	企業間取引の強化
株式会社トーカイ	27,553	47,254	企業間取引の強化
長瀬産業株式会社	24,000	24,576	企業間取引の強化
白洋舎株式会社	48,641	10,457	企業間取引の強化
東海染工株式会社	57,566	6,562	企業間取引の強化
日本毛織株式会社	10,000	6,450	企業間取引の強化
マナック株式会社	15,000	5,880	企業間取引の強化
株式会社ソトー	5,000	3,905	企業間取引の強化
栗田工業株式会社	1,000	2,028	企業間取引の強化
フクビ化学工業株式会社	2,000	850	企業間取引の強化
三洋化成工業株式会社	1,000	552	企業間取引の強化
株式会社トウベ	5,000	500	企業間取引の強化
昭和電工株式会社	1,800	338	企業間取引の強化
株式会社ミルボン	132	314	企業間取引の強化
株式会社日本製紙グループ本社	120	206	企業間取引の強化
中越パルプ工業株式会社	1,000	182	企業間取引の強化
北陸電力株式会社	100	149	企業間取引の強化

(注) 保有目的が純投資目的以外である投資株式が30銘柄に満たないため、保有するすべての銘柄を記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	24,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	24,200	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査法人の監査計画をもとに、類似企業(同業、同規模等)の情報を考慮した上で、相互に適正妥当と合意できる金額を協議し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等による研修への参加、会計専門誌等の購読による情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,965,994	4,373,168
受取手形及び売掛金	7,000,248	7,599,027
商品及び製品	2,327,550	2,612,571
仕掛品	325,718	593,584
原材料及び貯蔵品	2,425,126	2,517,857
繰延税金資産	301,210	230,215
その他	675,440	503,932
貸倒引当金	47,211	31,978
流動資産合計	15,974,078	18,398,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 12,342,092	2 12,391,673
減価償却累計額	6,968,499	7,294,995
建物及び構築物(純額)	5,373,592	5,096,678
機械装置及び運搬具	2 10,866,098	2 10,974,708
減価償却累計額	8,625,618	9,009,943
機械装置及び運搬具(純額)	2,240,480	1,964,765
工具、器具及び備品	3,069,747	3,193,094
減価償却累計額	2,726,106	2,811,273
工具、器具及び備品(純額)	343,641	381,820
土地	2 6,165,795	2 6,034,750
リース資産	127,281	125,360
減価償却累計額	86,869	94,846
リース資産(純額)	40,412	30,513
建設仮勘定	110,140	1,135,622
有形固定資産合計	14,274,062	14,644,151
無形固定資産		
のれん	4,581	24,312
その他	565,387	486,933
無形固定資産合計	569,969	511,245
投資その他の資産		
投資有価証券	1 802,376	1 872,745
出資金	6,848	6,761
長期貸付金	3,565	3,365
差入保証金	120,935	119,907
繰延税金資産	873,000	807,464
その他	173,648	163,630
貸倒引当金	2,971	134
投資その他の資産合計	1,977,403	1,973,740
固定資産合計	16,821,435	17,129,136
資産合計	32,795,513	35,527,516

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,462,836	5 3,827,363
短期借入金	2 7,550,963	2 7,622,144
リース債務	10,443	9,543
未払金	1,105,338	801,903
未払法人税等	75,601	117,568
未払消費税等	25,477	126,629
賞与引当金	430,000	397,000
設備関係支払手形	20,274	50,615
その他	577,018	483,840
流動負債合計	13,257,954	13,436,608
固定負債		
長期借入金	2 4,705,695	2 7,486,264
リース債務	27,637	20,658
長期未払金	206,300	201,900
繰延税金負債	30,131	26,195
退職給付引当金	2,290,557	2,242,580
長期預り金	528,733	561,023
その他	14,645	17,672
固定負債合計	7,803,700	10,556,294
負債合計	21,061,655	23,992,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金	3,040,168	3,040,169
利益剰余金	6,248,904	6,692,217
自己株式	44,894	45,824
株主資本合計	12,142,722	12,585,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,304	80,039
為替換算調整勘定	2,269,125	2,774,611
その他の包括利益累計額合計	2,199,821	2,694,571
少数株主持分	1,790,956	1,644,077
純資産合計	11,733,858	11,534,613
負債純資産合計	32,795,513	35,527,516

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	30,809,636	31,021,878
売上原価	20,796,931	20,861,170
売上総利益	10,012,705	10,160,707
販売費及び一般管理費	1, 2 9,005,342	1, 2 9,117,082
営業利益	1,007,362	1,043,625
営業外収益		
受取利息	13,106	11,298
受取配当金	24,889	23,326
負ののれん償却額	4,757	2,828
持分法による投資利益	128,537	145,969
不動産賃貸料	30,764	36,134
貸倒引当金戻入額	-	5,417
雑収入	188,984	181,950
営業外収益合計	391,040	406,926
営業外費用		
支払利息	158,791	162,032
為替差損	274,904	11,375
売上割引	66,641	78,806
雑損失	60,843	95,248
営業外費用合計	561,180	347,462
経常利益	837,222	1,103,088
特別利益		
固定資産売却益	3 62,356	3 10,594
貸倒引当金戻入額	9,041	-
特別利益合計	71,398	10,594
特別損失		
固定資産除却損	4 57,044	4 15,637
固定資産売却損	5 42,959	5 598
投資有価証券評価損	10,312	-
出資金評価損	4,889	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,400
減損損失	6 36,588	6 20,260
災害による損失	7 129,147	7 83,990
特別損失合計	280,941	121,887
税金等調整前当期純利益	627,678	991,796
法人税、住民税及び事業税	215,028	222,871
法人税等調整額	24,252	132,698
法人税等合計	190,775	355,570
少数株主損益調整前当期純利益	436,903	636,226
少数株主利益	169,978	141,539
当期純利益	266,925	494,686

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	436,903	636,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,887	10,735
為替換算調整勘定	348,843	674,819
その他の包括利益合計	346,955	664,083
包括利益	89,947	27,857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	80,030	6
少数株主に係る包括利益	169,978	27,851

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,898,545	2,898,545
当期末残高	2,898,545	2,898,545
資本剰余金		
当期首残高	3,040,167	3,040,168
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	3,040,168	3,040,169
利益剰余金		
当期首残高	6,180,665	6,248,904
会計方針の変更による累積的影響額	65,389	-
遡及処理後当期首残高	6,246,055	6,248,904
当期変動額		
連結子会社持分変動による剰余金の増加	-	124,639
剰余金の配当	264,076	176,013
当期純利益	266,925	494,686
当期変動額合計	2,848	443,313
当期末残高	6,248,904	6,692,217
自己株式		
当期首残高	42,872	44,894
当期変動額		
自己株式の取得	2,047	946
自己株式の処分	24	16
当期変動額合計	2,022	929
当期末残高	44,894	45,824
株主資本合計		
当期首残高	12,076,506	12,142,722
会計方針の変更による累積的影響額	65,389	-
遡及処理後当期首残高	12,141,896	12,142,722
当期変動額		
連結子会社持分変動による剰余金の増加	-	124,639
剰余金の配当	264,076	176,013
当期純利益	266,925	494,686
自己株式の取得	2,047	946
自己株式の処分	25	18
当期変動額合計	826	442,384
当期末残高	12,142,722	12,585,107

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	67,416	69,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,887	10,735
当期変動額合計	1,887	10,735
当期末残高	69,304	80,039
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,854,891	2,269,125
会計方針の変更による累積的影響額	65,389	-
遡及処理後当期首残高	1,920,281	2,269,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	348,843	505,485
当期変動額合計	348,843	505,485
当期末残高	2,269,125	2,774,611
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,787,475	2,199,821
会計方針の変更による累積的影響額	65,389	-
遡及処理後当期首残高	1,852,865	2,199,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	346,955	494,750
当期変動額合計	346,955	494,750
当期末残高	2,199,821	2,694,571
少数株主持分		
当期首残高	1,767,495	1,790,956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,460	146,879
当期変動額合計	23,460	146,879
当期末残高	1,790,956	1,644,077
純資産合計		
当期首残高	12,056,526	11,733,858
会計方針の変更による累積的影響額	-	-
遡及処理後当期首残高	12,056,526	11,733,858
当期変動額		
連結子会社持分変動による剰余金の増加	-	124,639
剰余金の配当	264,076	176,013
当期純利益	266,925	494,686
自己株式の取得	2,047	946
自己株式の処分	25	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	323,494	641,630
当期変動額合計	322,668	199,245
当期末残高	11,733,858	11,534,613

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	627,678	991,796
減価償却費	1,154,266	1,456,587
減損損失	36,588	20,260
災害による損失	129,147	83,990
負ののれん償却額	4,757	2,828
投資有価証券評価損益（は益）	10,312	-
出資金評価損	4,889	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,400
退職給付引当金の増減額（は減少）	29,456	45,855
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	169,940	-
賞与引当金の増減額（は減少）	28,000	33,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	26,864	14,929
受取利息及び受取配当金	37,996	34,624
支払利息	158,791	162,032
為替差損益（は益）	35,047	2,168
持分法による投資損益（は益）	128,537	145,969
固定資産処分損益（は益）	37,647	5,641
売上債権の増減額（は増加）	86,440	749,091
たな卸資産の増減額（は増加）	794,785	792,503
仕入債務の増減額（は減少）	101,642	429,845
未払消費税等の増減額（は減少）	77,861	101,201
その他	133,186	122,380
小計	778,184	1,558,500
利息及び配当金の受取額	109,891	162,005
利息の支払額	157,471	164,766
法人税等の支払額	375,762	190,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,842	1,365,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	75,977	108,239
定期預金の払戻による収入	185,500	167,489
有形固定資産の取得による支出	1,937,293	2,309,033
有形固定資産の売却による収入	171,354	22,406
投資有価証券の取得による支出	43,610	13,821
投資有価証券の売却による収入	100,050	11
その他	232,910	65,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,832,886	2,306,408

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	39,528,586	41,386,469
短期借入金の返済による支出	40,000,505	39,740,472
長期借入れによる収入	3,200,000	5,077,850
長期借入金の返済による支出	1,454,682	3,731,303
少数株主からの払込みによる収入	-	45,871
配当金の支払額	263,603	176,049
少数株主への配当金の支払額	62,259	97,385
自己株式の売却による収入	25	18
自己株式の取得による支出	2,047	946
財務活動によるキャッシュ・フロー	945,514	2,764,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	195,348	349,096
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	727,878	1,473,740
現金及び現金同等物の期首残高	3,522,627	2,794,749
現金及び現金同等物の期末残高	2,794,749	4,268,490

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期13社、当期14社

主要な連結子会社名

山田製薬株式会社

コスメラボ株式会社

イーラル株式会社

日華化学研発(上海)有限公司

DEMI (BEIJING) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.

香港日華化学有限公司

ニッカKOREA CO., LTD.

ニッカU.S.A., INC.

P T . インドネシアニッカケミカルズ

ニッカVIETNAM CO., LTD.

浙江日華化学有限公司

台湾日華化学股フン有限公司

STCニッカ CO., LTD.

広州日華化学有限公司

上記のうち、DEMI (BEIJING) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

ローディア日華株式会社

(2) 持分法を適用していない関連会社(株式会社ニッコー化学研究所、株式会社海月研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
日華化学研発(上海)有限公司	12月31日
DEMI (BEIJING) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.	12月31日
香港日華化学有限公司	12月31日
ニッカKOREA CO., LTD.	12月31日
ニッカU.S.A., INC.	12月31日
P T . インドネシアニッカケミカルズ	12月31日
ニッカVIETNAM CO., LTD.	12月31日
浙江日華化学有限公司	12月31日
台湾日華化学工業股フン有限公司	12月31日
STCニッカ CO., LTD.	12月31日
広州日華化学有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。在外子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物附属設備を除く。） 7～50年

建物以外 2～50年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額基準により計上しております。

ハ 退職給付引当金

当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しているため当引当金の計上はありません。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算しております。

この変更は、在外子会社等の収益及び費用の重要性が増し、為替相場の変動が連結財務諸表に与える影響が高まってきたことに伴い、為替相場変動による期間損益への影響を平準化することで、より適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は558,708千円、売上総利益は129,977千円、営業利益34,762千円、経常利益24,514千円、税金等調整前当期純利益は28,150千円、当期純利益は21,256千円それぞれ増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累計的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は65,389千円増加し、為替換算調整勘定の前期首残高は、同額減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	212,043千円	262,013千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	- 千円	31,450千円
建物及び構築物	357,863	308,710
機械装置及び運搬具	418,601	91,162
土地	416,574	658,236
計	1,193,039	1,089,559

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	165,032千円	433,536千円
長期借入金	56,066	27,364
計	221,099	460,900

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	外貨額(千)	円換算額	外貨額(千)	円換算額
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$6,750	19,058千円	NT\$9,250	25,745千円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	7,109千円	5,860千円
受取手形裏書譲渡高	16,573	6,982

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	295,870千円
支払手形	-	85,712

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
運賃及び荷造費	1,222,802千円	1,145,861千円
役員報酬及び給料	2,557,416	2,559,822
賞与引当金繰入額	215,175	197,229
退職給付引当金繰入額	126,809	140,971
研究開発費	1,282,777	1,240,262

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	1,739,416千円	1,730,108千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	3,170千円
機械装置及び運搬具	6,823	4,353
工具、器具及び備品	52	45
土地	55,480	3,025
計	62,356	10,594

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	23,628千円	1,883千円
機械装置及び運搬具	30,091	10,719
工具、器具及び備品	3,324	1,342
その他	-	1,692
計	57,044	15,637

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	823千円	378千円
工具、器具及び備品	37	220
土地	42,098	-
計	42,959	598

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

場所	用途	種類
福井県福井市	操業停止の工場等	建物及び構築物等

当社グループは、減損会計の適用に当たって、セグメント（化学品事業、化粧品事業、その他）を基礎としてグループ化しており、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

当連結会計年度において、操業を停止した工場等に係る建物及び構築物等については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額36,588千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は他への転用及び売却の可能性がないことから、その価値を零としています。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

場所	用途	種類
福井県越前市	遊休資産	土地

当社グループは、減損会計の適用に当たって、報告セグメント（化学品事業、化粧品事業）を基礎としてグループ化し、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額20,260千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額をもとに実勢価格を加味して評価しております。

7 災害損失

災害損失は、平成23年 3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
被災した設備の復旧費用	86,956千円	24,845千円
工場休止にかかる固定費	39,623	57,992
その他	2,566	1,151
計	129,147	83,990

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	7,520千円
税効果調整前	7,520
税効果額	3,214
その他有価証券評価差額金	10,735

為替換算調整勘定：

当期発生額	674,819
その他の包括利益合計	664,083

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,710	-	-	17,710
合計	17,710	-	-	17,710
自己株式				
普通株式(注)1,2	103	4	0	108
合計	103	4	0	108

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	176,064	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	88,011	5	平成22年9月30日	平成22年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	88,007	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,710	-	-	17,710
合計	17,710	-	-	17,710
自己株式				
普通株式（注）1，2	108	1	0	110
合計	108	1	0	110

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加 1 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少 0 千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	88,007	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	88,005	5	平成23年 9月30日	平成23年12月12日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	87,998	利益剰余金	5	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,965,994千円	4,373,168千円
預入期間が3か月を超える定期預金	171,244	104,678
現金及び現金同等物	2,794,749	4,268,490

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、工業用薬剤関連事業におけるフォークリフト等車両、ホストコンピュータ及びコンピューター端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入れにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部の外貨建て債権を金融機関に売却することでリスクを軽減しております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達及び長期運転資金としての資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。長期借入金の金利変動リスクに対しては、主に固定金利を適用して支払利息の固定化を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に関するリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用調査等の情報を収集することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、販売先信用保証を行うことでリスクを軽減しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは外貨建ての営業債権について、一部を金融機関に売却することで為替変動リスクを軽減しております。

また、当社グループは、担当部門が借入金に係る支払金利の変動リスクにつき市場金利の動向を継続的に把握することにより、その抑制に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,965,994	2,965,994	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,000,248	7,000,248	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	459,901	459,901	-
資産計	10,426,144	10,426,144	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,462,836	3,462,836	
(2) 短期借入金	7,550,963	7,586,223	35,260
(3) 長期借入金	4,705,695	4,670,804	34,890
負債計	15,719,496	15,719,865	369

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から呈示された価格、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年以内返済予定の長期借入金は(5) 短期借入金に含まれております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,373,168	4,373,168	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,599,027	7,599,027	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	485,233	485,233	-
資産計	12,457,429	12,457,429	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,827,363	3,827,363	
(2) 短期借入金	7,622,144	7,638,783	16,639
(3) 長期借入金	7,486,264	7,464,881	21,382
負債計	18,935,771	18,931,028	4,742

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から呈示された価格、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年以内返済予定の長期借入金は(5) 短期借入金に含まれております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	342,474	387,512

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,965,994	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,000,248	-	-	-
合計	9,966,242	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,373,168	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,599,027	-	-	-
合計	11,972,196	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	316,936	185,023	131,912
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	316,936	185,023	131,912
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	142,965	168,108	25,142
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	142,965	168,108	25,142
合計		459,901	353,132	106,769

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 342,474千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	388,463	250,072	138,391
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	388,463	250,072	138,391
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	96,769	116,882	20,112
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	96,769	116,882	20,112
合計		485,233	366,954	118,278

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券の評価損益の合計額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けているほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、総合設立型の日本界面活性剤工業厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社では、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,523,977	3,537,024
(2) 年金資産(千円)	1,114,029	1,113,942
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	2,409,947	2,423,082
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	197,906	222,780
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	78,516	42,277
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	2,290,557	2,242,580

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	459,378	440,142
(1) 勤務費用(千円)	419,736	388,296
(2) 利息費用(千円)	68,920	68,481
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	22,522	21,166
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	29,482	40,768
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	36,238	36,238

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 総合設立型である日本界面活性剤工業厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く)は、前連結会計年度165,611千円、当連結会計年度168,747千円であり、「(1)勤務費用」に計上しております。

3. 確定拠出型年金制度への掛金拠出額は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.9%	1.9%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	22,472,506 千円	21,079,836 千円
年金財政計算上の給付債務の額	33,176,648 千円	32,020,726 千円
差引額	10,704,141 千円	10,940,889 千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 12.9%（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度 12.8%（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度7,681,293千円、当連結会計年度7,585,590千円）及び剰余金（前連結会計年度 3,022,848千円、当連結会計年度 3,355,299千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度84,365千円、当連結会計年度85,988千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(短期)		
賞与引当金	161,720千円	139,675千円
たな卸資産評価損否認	38,550	34,730
社会保険料否認	20,531	19,157
繰越欠損金	36,511	19,201
未払事業税	-	5,173
たな卸未実現利益消去	1,175	4,052
繰延資産	2,606	2,440
災害復旧費用	33,921	-
貸倒引当金繰入限度超過額	3,574	-
その他	4,082	5,948
計	302,674	230,379
繰延税金資産(長期)		
退職給付引当金	898,969	775,102
外国税額控除	-	44,595
繰越欠損金	25,261	34,414
繰延資産	3,376	3,648
一括償却資産	2,666	3,249
その他	2,683	1,783
計	932,957	862,793
繰延税金資産合計	1,235,632	1,093,172
繰延税金負債(短期)		
技術開発準備金等(海外連結子会社分)	1,352	84
貸倒引当金	27	79
未収事業税	83	-
計	1,463	164
繰延税金負債(長期)		
その他有価証券評価差額金	47,525	44,422
固定資産圧縮積立金	10,890	8,162
減価償却費繰入限度超過額	1,542	2,743
計	59,957	55,328
繰延税金負債合計	61,420	55,492
繰延税金資産合計(純額)	1,174,211	1,037,680
繰延税金資産(長期)		
その他有価証券評価差額金	488	599
計	488	599
繰延税金資産合計	488	599
繰延税金負債(長期)		
土地評価にかかる税効果	30,619	26,795
計	30,619	26,795
繰延税金負債合計	30,619	26,795
繰延税金負債合計(純額)	30,131	26,195
繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額	1,502,413	1,336,222

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.43%	40.43%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.84	4.30
地方税均等割	4.12	2.55
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.48	12.11
受取配当金消去	32.31	14.39
評価性引当額の増減	2.86	0.39
未実現利益消去	15.52	0.03
持分法投資損益	8.67	5.95
海外子会社の適用税率の差異等	32.85	38.85
税率変更による影響	-	11.12
関係会社株式売却益消去	-	19.78
その他	2.23	0.17
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.59	35.85

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は107,916千円減少し、当連結会計年度に費用計上した法人税等調整額が114,171千円、その他有価証券評価差額金6,255千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別に化学品部門と化粧品部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「化学品事業」及び「化粧品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、繊維加工用薬剤、紙パルプ加工用薬剤、金属加工用薬剤、その他化学品及び業務用洗剤等の生産・販売を行っており、「化粧品事業」は、シャンプー、コンディショナー等のヘアケア製品、ヘアカラー、スタイリング剤、パーマ剤等の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の測定方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算しております。この変更は、在外子会社等の収益及び費用の重要性が増し、為替相場の変動が経営管理情報に与える影響が高まってきたことに伴い、為替相場変動による期間損益への影響を平準化することで、より適切に経営管理情報に反映させるために行ったものであります。この変更に伴い、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法を変更し、前連結会計年度の金額を修正再表示しております。

(セグメントの区分方法の変更)

従来、「その他」に区分しておりました医薬品事業等につきましては、平成23年3月31日をもって事業撤退しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,831,287	5,688,203	30,519,491	290,145	30,809,636
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,851	-	9,851	18,721	28,572
計	24,841,138	5,688,203	30,529,342	308,866	30,838,209
セグメント利益又は損失()	1,423,524	1,045,664	2,469,189	23,952	2,445,236
セグメント資産	25,762,742	3,363,866	29,126,609	522,994	29,649,604
その他の項目					
減価償却費	883,846	177,105	1,060,952	12,564	1,073,516
持分法適用会社への投資額	108,593	-	108,593	-	108,593
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,781,904	205,438	1,987,343	14,632	2,001,975

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業等であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	化学品	化粧品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	24,499,637	6,522,241	31,021,878	31,021,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,583	25,011	33,595	33,595
計	24,508,220	6,547,253	31,055,473	31,055,473
セグメント利益	1,076,190	1,392,994	2,469,184	2,469,184
セグメント資産	28,839,738	4,257,579	33,097,318	33,097,318
その他の項目				
減価償却費	1,180,857	185,259	1,366,116	1,366,116
持分法適用会社への投資額	158,563	-	158,563	158,563
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,825,297	127,188	1,952,486	1,952,486

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,529,342	31,055,473
「その他」の区分の売上高	308,866	-
セグメント間取引消去	28,572	33,595
連結財務諸表の売上高	30,809,636	31,021,878

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,469,189	2,469,184
「その他」の区分の利益	23,952	-
セグメント間取引消去	19,832	16,277
のれんの償却額	2,650	4,579
全社費用（注）	1,460,357	1,446,415
連結財務諸表の営業利益	1,007,362	1,043,625

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,126,609	33,097,318
「その他」の区分の資産	522,994	-
全社管理部門に対する債権の相殺消去	1,326	3,357
全社資産（注）	3,147,235	2,433,555
連結財務諸表の資産合計	32,795,513	35,527,516

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	1,060,952	1,366,116	12,564	-	80,749	90,470	1,154,266	1,456,587
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,987,343	1,952,486	14,632	-	54,558	92,906	2,056,533	2,045,393

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	化学品	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	24,831,287	5,688,203	290,145	30,809,636

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	東南アジア	北米	その他	合計
17,783,956	11,122,821	1,184,728	718,130	30,809,636

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	東南アジア	北米	合計
10,641,287	3,290,928	341,846	14,274,062

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	化学品	化粧品	合計
外部顧客への売上高	24,499,637	6,522,241	31,021,878

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	東南アジア	北米	その他	合計
17,787,481	11,186,630	1,135,083	912,682	31,021,878

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	東南アジア	北米	合計
10,059,177	4,261,744	323,229	14,644,151

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

減損損失 36,588千円

（注）減損損失は事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

減損損失 20,260千円

（注）減損損失は事業セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	当期償却額	当期末残高
のれん	2,650	19,398
負ののれん	7,408	14,816

（注）1. のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。

2. のれん及び負ののれんは事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	当期償却額	当期末残高
のれん	4,579	31,720
負ののれん	7,408	7,408

（注）1. のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。

2. のれん及び負ののれんは事業セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	江守商事株式会社	福井県福井市	799,320	卸売業	(被所有) 直接14.64%	当社製品等の仕入	製品等の仕入	3,741,932	買掛金	680,396
	長瀬産業株式会社	東京都中央区	9,699,714	卸売業	(被所有) 直接13.38%	当社製品等の販売及び役員の兼任	製品の売上	3,061,591	売掛金	738,558

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	江守商事株式会社	福井県福井市	799,320	卸売業	(被所有) 直接14.64%	当社製品等の仕入	製品等の仕入	3,211,256	買掛金	549,564
	長瀬産業株式会社	東京都中央区	9,699,714	卸売業	(被所有) 直接13.38%	当社製品等の販売及び役員の兼任	製品の売上	3,014,091	売掛金	1,017,873

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格は、当社の原価により算定した価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 製品の仕入価格は、仕入先より提示された価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 江守商事株式会社、長瀬産業株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	江守エンジニアリング株式会社	福井県福井市	50,000	機械設備事業	(所有) 直接25.00%	設備等の購入及び役員の兼任	設備等の購入	1,353,718	未払金	492,000

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	江守商事株式会社	福井県福井市	799,320	卸売業	(被所有)直接14.64%	当社製品等の仕入	製品等の仕入	278,019	買掛金	79,576

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	江守商事株式会社	福井県福井市	799,320	卸売業	(被所有)直接14.64%	当社製品等の仕入	製品等の仕入	284,898	買掛金	70,613

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の仕入価格は、仕入先より提示された価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 江守商事株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はローディア日華株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	ローディア日華株式会社
流動資産合計	1,191,927千円
固定資産合計	210
流動負債合計	805,728
固定負債合計	-
純資産合計	386,408
売上高	3,137,579
税引前当期純利益金額	583,061
当期純利益金額	364,924

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	564.89円	561.97円
1株当たり当期純利益金額	15.16円	28.11円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は、1.20円増加しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	266,925	494,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	266,925	494,686
期中平均株式数(千株)	17,603	17,601

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,819,856	5,385,591	1.38	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,731,106	2,236,552	0.85	-
1年以内に返済予定のリース債務	10,443	9,543	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,705,695	7,486,264	0.90	平成25年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,637	20,658	-	平成25年～28年
その他有利子負債				
長期預り金	528,074	560,362	1.20	-
合計	12,822,815	15,698,972	-	-

- (注) 1. 平均利率は、連結決算日における利率及び借入金残高による加重平均利率により算出しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,065,866	2,134,245	803,936	2,482,216
リース債務	8,794	8,696	3,167	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,648,776	15,493,858	23,529,911	31,021,878
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	252,842	492,304	991,859	991,796
四半期(当期)純利益金額 (千円)	156,370	305,452	556,150	494,686
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	8.88	17.35	31.60	28.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	8.88	8.47	14.24	3.49

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	788,271	356,668
受取手形	709,229	4 1,051,053
売掛金	1 4,610,615	1 4,335,868
商品及び製品	1,532,951	1,725,761
仕掛品	270,007	332,916
原材料及び貯蔵品	871,725	923,955
前払費用	34,213	27,966
繰延税金資産	267,711	200,892
関係会社短期貸付金	450,216	629,446
未収入金	1 611,725	1 429,203
その他	137,525	113,354
貸倒引当金	50	50
流動資産合計	10,284,142	10,127,035
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,821,991	7,884,516
減価償却累計額	4,681,609	4,896,662
建物(純額)	3,140,382	2,987,853
構築物	1,641,251	1,659,680
減価償却累計額	996,582	1,059,151
構築物(純額)	644,668	600,528
機械及び装置	8,136,180	8,188,632
減価償却累計額	6,441,417	6,854,275
機械及び装置(純額)	1,694,763	1,334,356
車両運搬具	34,525	39,062
減価償却累計額	31,933	27,740
車両運搬具(純額)	2,592	11,322
工具、器具及び備品	2,521,186	2,611,104
減価償却累計額	2,338,844	2,393,601
工具、器具及び備品(純額)	182,341	217,502
土地	4,618,563	4,598,302
リース資産	122,445	122,445
減価償却累計額	85,093	94,816
リース資産(純額)	37,351	27,628
建設仮勘定	63,882	10,602
有形固定資産合計	10,384,544	9,788,097
無形固定資産		
ソフトウェア	211,653	357,719
ソフトウェア仮勘定	249,729	-
電話加入権	9,197	9,197
施設利用権	14,473	13,475
無形固定資産合計	485,053	380,393

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	574,827	596,721
関係会社株式	3,997,848	6,234,147
出資金	6,640	6,564
関係会社出資金	857,086	874,333
破産更生債権等	2,971	134
長期前払費用	39,450	33,649
繰延税金資産	844,105	770,574
事業保険金	55,531	56,496
差入保証金	78,775	73,975
その他	5,845	4,504
貸倒引当金	2,971	134
投資その他の資産合計	6,460,111	8,650,967
固定資産合計	17,329,710	18,819,458
資産合計	27,613,852	28,946,494
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,404,181	1,510,294
買掛金	1,693,220	1,691,680
短期借入金	2,274,175	3,075,330
1年内返済予定の長期借入金	3,703,000	1,955,000
リース債務	10,208	8,772
未払金	1,020,492	734,580
未払費用	287,702	204,957
未払法人税等	12,351	38,547
未払消費税等	-	108,796
仮受金	4,849	-
預り金	26,961	33,684
賞与引当金	400,000	370,000
設備関係支払手形	20,274	50,615
流動負債合計	10,857,418	9,782,259
固定負債		
長期借入金	4,372,500	6,817,500
リース債務	27,637	18,865
長期未払金	206,300	201,900
退職給付引当金	2,205,971	2,150,633
長期預り金	528,074	560,362
固定負債合計	7,340,483	9,749,261
負債合計	18,197,902	19,531,521

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金		
資本準備金	3,039,735	3,039,735
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	433	434
資本剰余金合計	3,040,168	3,040,169
利益剰余金		
利益準備金	727,136	727,136
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	16,045	14,908
研究開発積立金	-	-
別途積立金	-	-
繰越利益剰余金	2,708,925	2,698,903
利益剰余金合計	3,452,107	3,440,947
自己株式	44,894	45,824
株主資本合計	9,345,926	9,333,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,024	81,135
評価・換算差額等合計	70,024	81,135
純資産合計	9,415,950	9,414,973
負債純資産合計	27,613,852	28,946,494

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 22,536,258	1 21,926,125
売上原価		
製品期首たな卸高	1,397,282	1,532,951
当期製品製造原価	3 9,759,440	3 9,526,065
当期製品仕入高	1 5,683,573	1 5,368,162
合計	16,840,296	16,427,178
製品期末たな卸高	1,532,951	1,725,761
製品売上原価	15,307,345	14,701,417
売上総利益	7,228,913	7,224,708
販売費及び一般管理費	2, 3 6,975,399	2, 3 6,975,156
営業利益	253,514	249,551
営業外収益		
受取利息	1 5,149	1 5,027
受取配当金	1 414,758	1 323,170
不動産賃貸料	1 44,737	1 51,566
雑収入	110,005	86,207
営業外収益合計	574,650	465,971
営業外費用		
支払利息	117,327	103,922
為替差損	108,059	5,283
売上割引	66,635	78,547
不動産賃貸原価	33,528	32,483
雑損失	2,944	2,864
営業外費用合計	328,494	223,102
経常利益	499,670	492,421
特別利益		
固定資産売却益	4 55,780	4 458
貸倒引当金戻入額	872	-
特別利益合計	56,652	458
特別損失		
固定資産除却損	5 54,729	5 14,636
固定資産売却損	6 643	-
投資有価証券評価損	10,312	-
出資金評価損	4,889	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,310
減損損失	7 36,588	7 20,260
災害による損失	8 128,370	8 82,740
特別損失合計	235,533	118,947
税引前当期純利益	320,789	373,932
法人税、住民税及び事業税	58,545	65,625
法人税等調整額	17,425	143,453
法人税等合計	41,119	209,078
当期純利益	279,669	164,853

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	5,901,864	60.8	5,693,681	59.4
労務費		1,294,731	13.4	1,241,767	12.9
経費		2,496,367	25.8	2,653,525	27.7
当期総製造費用		9,692,964	100.0	9,588,974	100.0
期首仕掛品たな卸高		336,484		270,007	
合計		10,029,448		9,858,981	
期末仕掛品たな卸高		270,007		332,916	
当期製品製造原価		9,759,440		9,526,065	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際単純総合原価計算によっております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費(千円)	560,230	756,293
研究開発費(千円)	36,944	48,013

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,898,545	2,898,545
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,898,545	2,898,545
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,039,735	3,039,735
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,039,735	3,039,735
その他資本剰余金		
当期首残高	432	433
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	433	434
資本剰余金合計		
当期首残高	3,040,167	3,040,168
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	3,040,168	3,040,169
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	727,136	727,136
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	727,136	727,136
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	18,351	16,045
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	1,165
固定資産圧縮積立金の取崩	2,305	2,302
当期変動額合計	2,305	1,137
当期末残高	16,045	14,908
研究開発積立金		
当期首残高	2,260,500	-
当期変動額		
研究開発積立金の取崩	2,260,500	-
当期変動額合計	2,260,500	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	76,639	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	76,639	-
当期変動額合計	76,639	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	353,887	2,708,925
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	1,165
固定資産圧縮積立金の取崩	2,305	2,302
研究開発積立金の取崩	2,260,500	-
別途積立金の取崩	76,639	-
剰余金の配当	264,076	176,013
当期純利益	279,669	164,853
当期変動額合計	2,355,038	10,022
当期末残高	2,708,925	2,698,903
利益剰余金合計		
当期首残高	3,436,514	3,452,107
当期変動額		
剰余金の配当	264,076	176,013
当期純利益	279,669	164,853
当期変動額合計	15,593	11,159
当期末残高	3,452,107	3,440,947
自己株式		
当期首残高	42,872	44,894
当期変動額		
自己株式の取得	2,047	946
自己株式の処分	24	16
当期変動額合計	2,022	929
当期末残高	44,894	45,824
株主資本合計		
当期首残高	9,332,354	9,345,926
当期変動額		
剰余金の配当	264,076	176,013
当期純利益	279,669	164,853
自己株式の取得	2,047	946
自己株式の処分	25	18
当期変動額合計	13,571	12,087
当期末残高	9,345,926	9,333,838

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	67,667	70,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,356	11,111
当期変動額合計	2,356	11,111
当期末残高	70,024	81,135
評価・換算差額等合計		
当期首残高	67,667	70,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,356	11,111
当期変動額合計	2,356	11,111
当期末残高	70,024	81,135
純資産合計		
当期首残高	9,400,022	9,415,950
当期変動額		
剰余金の配当	264,076	176,013
当期純利益	279,669	164,853
自己株式の取得	2,047	946
自己株式の処分	25	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,356	11,111
当期変動額合計	15,928	976
当期末残高	9,415,950	9,414,973

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物附属設備を除く。） 7～50年

建物以外 2～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。

(3) 長期前払費用

定額法により償却しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。

6．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「不動産賃貸原価」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた36,472千円は、「不動産賃貸原価」33,528千円、「雑損失」2,944千円として組み替えております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,425,465千円	835,458千円
未収入金	398,227	357,824
流動負債		
未払金	497,490	-

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	外貨額(千)	円換算額	外貨額(千)	円換算額
山田製菓株式会社	-	7,109千円	-	3,119千円
浙江日華化学有限公司	RMB 16,000	202,848	RMB 21,000	274,262
広州日華化学有限公司	RMB 2,000	25,356	RMB 2,000	26,120
	HK\$ 2,000	21,360	HK\$ 2,000	21,160
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 6,750	19,058	NT\$ 9,250	25,745
計	-	275,731	-	350,408

3 遡及義務を伴う売上債権の売却残高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	212,656千円	469,081千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	295,870千円
支払手形	-	60,471

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社への売上高	4,354,196千円	3,520,262千円
関係会社からの当期製品仕入高	1,629,058	1,707,039
関係会社からの受取利息	3,475	4,748
関係会社からの受取配当金	399,897	308,345
関係会社からの不動産賃貸料	23,162	24,317

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度43%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
運賃及び荷造材料費	935,443千円	867,851千円
販売手数料	477,630	527,253
給料賞与手当	1,600,855	1,607,274
賞与引当金繰入額	211,675	197,229
退職給付引当金繰入額	106,867	118,086
減価償却費	192,902	224,566
研究開発費	1,190,888	1,130,341

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	1,440,175千円	1,378,602千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	287千円	- 千円
車輛運搬具	-	458
工具、器具及び備品	12	-
土地	55,480	-
計	55,780	458

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	23,369千円	982千円
構築物	259	900
機械及び装置	30,091	9,969
車輛運搬具	-	13
工具、器具及び備品	1,009	1,077
ソフトウェア	-	1,692
計	54,729	14,636

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	643千円	- 千円

7 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
福井県福井市	操業停止の工場等	建物等

当社は、減損会計の適用に当たって、セグメント(化学品事業、化粧品事業、その他)を基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

当事業年度において、操業を停止した工場等に係る建物等については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額36,588千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は他への転用及び売却の可能性がないことから、その価値を零としております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
福井県越前市	遊休資産	土地

当社は、減損会計の適用に当たって、セグメント(化学品事業、化粧品事業)を基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額20,260千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額をもとに実勢価格を加味して評価しております。

8 災害による損失

災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
被災した設備の復旧費用	86,901千円	23,595千円
工場休止にかかる固定費	38,902	57,992
その他	2,566	1,151
計	128,370	82,740

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1,2	103	4	0	108
合計	103	4	0	108

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1,2	108	1	0	110
合計	108	1	0	110

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、化学品事業におけるフォークリフト、ホストコンピューター及びコンピューター端末機(「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,100,697千円、関連会社株式133,450千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,864,398千円、関連会社株式133,450千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(短期)		
賞与引当金	161,720千円	139,675千円
災害復旧費用	33,921	-
たな卸資産評価損否認	25,135	20,746
社会保険料否認	20,531	19,157
繰越欠損金	23,880	12,340
未払事業税	-	5,173
繰延資産	2,606	2,440
その他	-	1,359
計	267,795	200,892
繰延税金資産(長期)		
退職給付引当金	894,043	770,117
外国税額控除	-	44,595
繰延資産	3,376	3,648
一括償却資産	2,666	3,249
その他	2,435	1,548
計	902,521	823,159
繰延税金資産合計	1,170,316	1,024,052
繰延税金負債(短期)		
未収事業税	83	-
計	83	-
繰延税金負債(長期)		
その他有価証券評価差額金	47,525	44,422
固定資産圧縮積立金	10,890	8,162
計	58,415	52,584
繰延税金負債合計	58,499	52,584
繰延税金資産合計(純額)	1,111,817	971,467
繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額	261,110	236,991

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.43%	40.43%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.52	11.27
地方税均等割	7.55	6.64
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	49.48	32.12
税率変更による影響	-	30.53
評価性引当額の増減	4.61	1.64
その他	4.41	2.48
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.82	55.91

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は107,830千円減少し、当期に費用計上した法人税等調整額が114,171千円、その他有価証券評価差額金6,340千円、それぞれ増加しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	534.95円	534.95円
1株当たり当期純利益金額	15.89円	9.37円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	279,669	164,853
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	279,669	164,853
期中平均株式数（千株）	17,603	17,601

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		セーレン株式会社	347,309	190,672
株式会社福井銀行	287,545	75,337		
小松精練株式会社	134,344	56,693		
サカイオーベックス株式会社	328,696	48,318		
株式会社トーカイ	27,553	47,254		
鹿島タンクターミナル株式会社	600	30,000		
キミーザ	713,604	29,602		
長瀬産業株式会社	24,000	24,576		
株式会社フェニックス	300,000	15,000		
白洋舎株式会社	48,641	10,457		
その他28銘柄	252,939	68,808		
計		2,465,234	596,721	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,821,991	67,687	5,163	7,884,516	4,896,662	219,525	2,987,853
構築物	1,641,251	35,210	16,781	1,659,680	1,059,151	78,449	600,528
機械及び装置	8,136,180	222,140	169,689	8,188,632	6,854,275	578,224	1,334,356
車両運搬具	34,525	13,207	8,670	39,062	27,740	3,987	11,322
工具、器具及び備品	2,521,186	164,369	74,451	2,611,104	2,393,601	128,257	217,502
土地	4,618,563	-	20,260 (20,260)	4,598,302	-	-	4,598,302
リース資産	122,445	-	-	122,445	94,816	9,722	27,628
建設仮勘定	63,882	33,837	87,117	10,602	-	-	10,602
有形固定資産計	24,960,025	536,453	382,132 (20,260)	25,114,346	15,326,248	1,018,168	9,788,097
無形固定資産							
ソフトウェア	559,155	277,350	110,278	726,227	368,507	129,590	357,719
ソフトウェア仮勘定	249,729	29,823	279,553	-	-	-	-
電話加入権	9,197	-	-	9,197	-	-	9,197
施設利用権	14,889	-	-	14,889	1,413	997	13,475
無形固定資産計	832,972	307,173	389,831	750,313	369,920	130,588	380,393
長期前払費用	41,477	4,292	7,989	37,781	4,131	2,104	33,649

(注) 1. 「当期減少額」の()内の金額は内書で、減損損失の計上額であります。

2. 建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は、主に各資産への振替額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,021	50	2,836	50	184
賞与引当金	400,000	370,000	400,000	-	370,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,610
預金	
当座預金	221,079
普通預金	18,664
外貨預金	6,205
定期預金	100,000
別段預金	1,107
小計	347,057
合計	356,668

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ガモウ	143,568
株式会社東京産業	88,241
株式会社かすが	49,443
株式会社タチカワ	42,351
株式会社ビプロス	36,275
その他	691,172
合計	1,051,053

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	433,391
5月	462,085
6月	78,257
7月	77,319
合計	1,051,053

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
長瀬産業株式会社	1,017,873
浙江日華化学有限公司	335,574
三井物産株式会社	257,349
江守商事株式会社	185,696
隅田化学株式会社	180,714
その他	2,358,659
合計	4,335,868

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
4,610,615	22,815,708	23,090,455	4,335,868	84.2	71.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

区分	金額(千円)
繊維加工用界面活性剤等	597,079
紙パルプ工業用界面活性剤等	238,004
業務用洗剤等	190,918
金属工業用界面活性剤等	88,970
その他工業用界面活性剤等	121,769
化粧品	489,019
合計	1,725,761

ホ．仕掛品

区分	金額(千円)
繊維加工用界面活性剤等	217,840
紙パルプ工業用界面活性剤等	41,189
金属工業用界面活性剤等	12,886
業務用洗剤等	1,635
その他工業用界面活性剤等	49,625
化粧品	9,739
合計	332,916

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
高分子製品	212,970
石油化学製品	96,768
界面活性剤	91,935
芳香族・タール製品	54,283
油脂製品	37,557
無機薬品	26,656
石油製品	9,608
その他	36,648
小計	566,428
貯蔵品	
容器	19,268
包装材料	284,767
その他	53,490
小計	357,526
合計	923,955

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額(千円)
ニッカKOREA CO.,LTD.	1,982,067
台湾日華化学工業股フン有限公司	1,076,373
香港日華化学有限公司	995,889
ニッカU.S.A.,INC.	865,155
PT.インドネシアニッカケミカルズ	819,299
その他	495,362
合計	6,234,147

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本通運株式会社	200,178
株式会社ニッコー化学研究所	125,297
安藤製缶株式会社	92,015
マツミ石鹼工業株式会社	87,245
昭和興産株式会社	84,780
その他	920,777
合計	1,510,294

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	350,213
5月	465,007
6月	309,165
7月	377,037
8月	8,869
合計	1,510,294

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
江守商事株式会社	549,564
ハイケム株式会社	136,284
長瀬カラーケミカル株式会社	129,989
ダイキン工業株式会社	89,046
山田製薬株式会社	81,370
その他	705,425
合計	1,691,680

ハ．短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社福井銀行	975,330
株式会社北陸銀行	600,000
株式会社北國銀行	500,000
株式会社みずほコーポレート銀行	400,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000
株式会社三井住友銀行	200,000
株式会社福邦銀行	100,000
合計	3,075,330

固定負債
 イ．長期借入金

相手先	金額(千円) (うち一年以内返済予定額)
株式会社福井銀行	5,375,000 (825,000)
中央三井信託銀行株式会社	1,981,500 (714,000)
株式会社三菱東京UFJ銀行	350,000 (100,000)
株式会社三井住友銀行	300,000 (100,000)
株式会社北國銀行	275,000 (100,000)
株式会社みずほコーポレート銀行	200,000 (50,000)
日本生命保険相互会社	200,000 (-)
株式会社商工組合中央金庫	75,000 (50,000)
第一生命保険株式会社	16,000 (16,000)
合計	8,772,500 (1,955,000)

ロ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	2,331,136
未確認数理計算上の差異	222,780
未認識過去勤務債務	42,277
合計	2,150,633

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nicca.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受けられる権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

2. 特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井アセット信託銀行株式会社及び住友信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 株主名簿管理人 (特別口座)
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第97期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日北陸財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月24日北陸財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第98期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日北陸財務局長に提出
（第98期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日北陸財務局長に提出
（第98期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日北陸財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年6月27日北陸財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

日華化学株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 清司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日華化学株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日華化学株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日華化学株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月26日

日華化学株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 清司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日華化学株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。